

デジタル田園都市国家構想交付金について



目次

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3）

TYPE1について

TYPE2/3について

実施計画の作成に関するポイント

デジタル実装計画策定支援事業

今後のスケジュール

地方創生推進タイプ（Society5.0型）

デジタル専門人材派遣制度

問合せ先

参考資料（デジタル人材派遣等）



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

留意事項

- 本説明会での説明内容及び資料記載内容につきましては、8月の概算要求時点の暫定版となります。
- 今後、予算編成過程において、制度詳細、スケジュール等については変更となる可能性がございますので、予めご理解ください。
- 政府予算案決定後、12月を目途に募集開始を行うことを想定しています。地方公共団体・民間企業のみなさまにおかれては、本交付金を活用した地域課題の解決や魅力向上の取組を積極的にご検討いただけますと幸いです。

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要



デジタル田園都市国家構想交付金（令和6年度概算要求について）

R6 概算要求：1,200億円（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）

デジタル田園都市国家構想交付金 R5当初：1,000億円、R4補正：800億円

① デジタル実装タイプ

R4補正：400億円

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

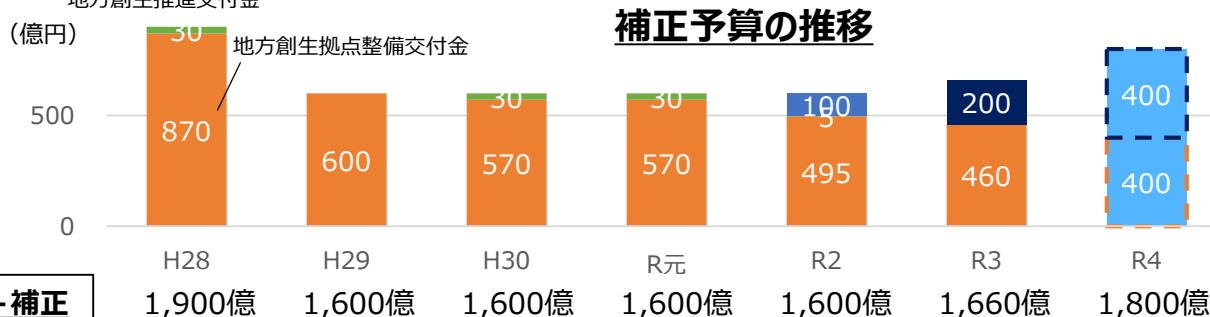
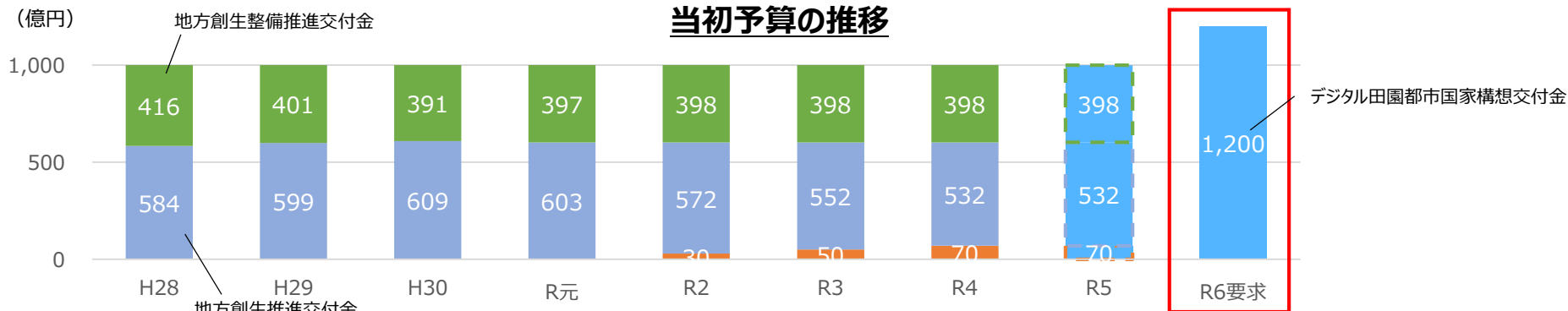
② 地方創生拠点整備タイプ

R5当初：70億円、R4補正：400億円

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

③ 地方創生推進タイプ

R5当初：930億円



デジタル田園都市国家構想交付金（当初・補正）

地方創生整備推進交付金（当初・補正）

地方創生推進交付金（当初）

地方創生拠点整備交付金（当初・補正）

（注1） R2補正で地方創生ネットワーク交付金を100億円措置。

（注2） R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- マイナンバーカード交付率が高い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ 地方創生拠点整備タイプ

地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）
地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その用途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

（注）本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

デジタル実装タイプ (TYPE1/2/3)



デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

予算要求中
(制度はR4補正版)

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること

**マイナンバーカード
高度利用型
【TYPE3】**

**データ連携基盤活用型
【TYPE2】**

**優良モデル導入支援型
【TYPE1】**

**デジタル実装
計画策定
支援事業**

<p>カードの 新規用途開拓 かつ総合評価が 優れている取組</p>	<p>国費：6億円 補助率：2/3</p>
<p>データ連携基盤を活用した、複数のサービス実装を伴う取組</p>	<p>国費：2億円 補助率：1/2</p>
<p>優良モデル・サービスを活用した実装の取組</p>	<p>国費：1億円 補助率：1/2</p>
<p>デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援</p>	<p>委託事業</p>

※上記の他、R4補正限りの時限措置として、
 マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）
 ※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県 9 事業 市町村 5 事業

<対象事業（一例）>

【TYPE3】
マイナンバーカードで各種市民サービスを利用
(図書館利用や避難所の受付等)

【TYPE2】
複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）

【TYPE1】
書かない窓口 地域アプリ 医療MaaS ドローン配送 遠隔医療

<その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果は、
計992団体で、事業件数は計1845件、交付決定事業費は計653億、国費ベースで計378億円。

	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	992	1,845	653	378
TYPE 1	846	1,686	456	228
TYPE 2	24	24	52	26
TYPE 3	8	8	27	18
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	51	51	85	85
地方創生テレワーク型	63	76	33	21

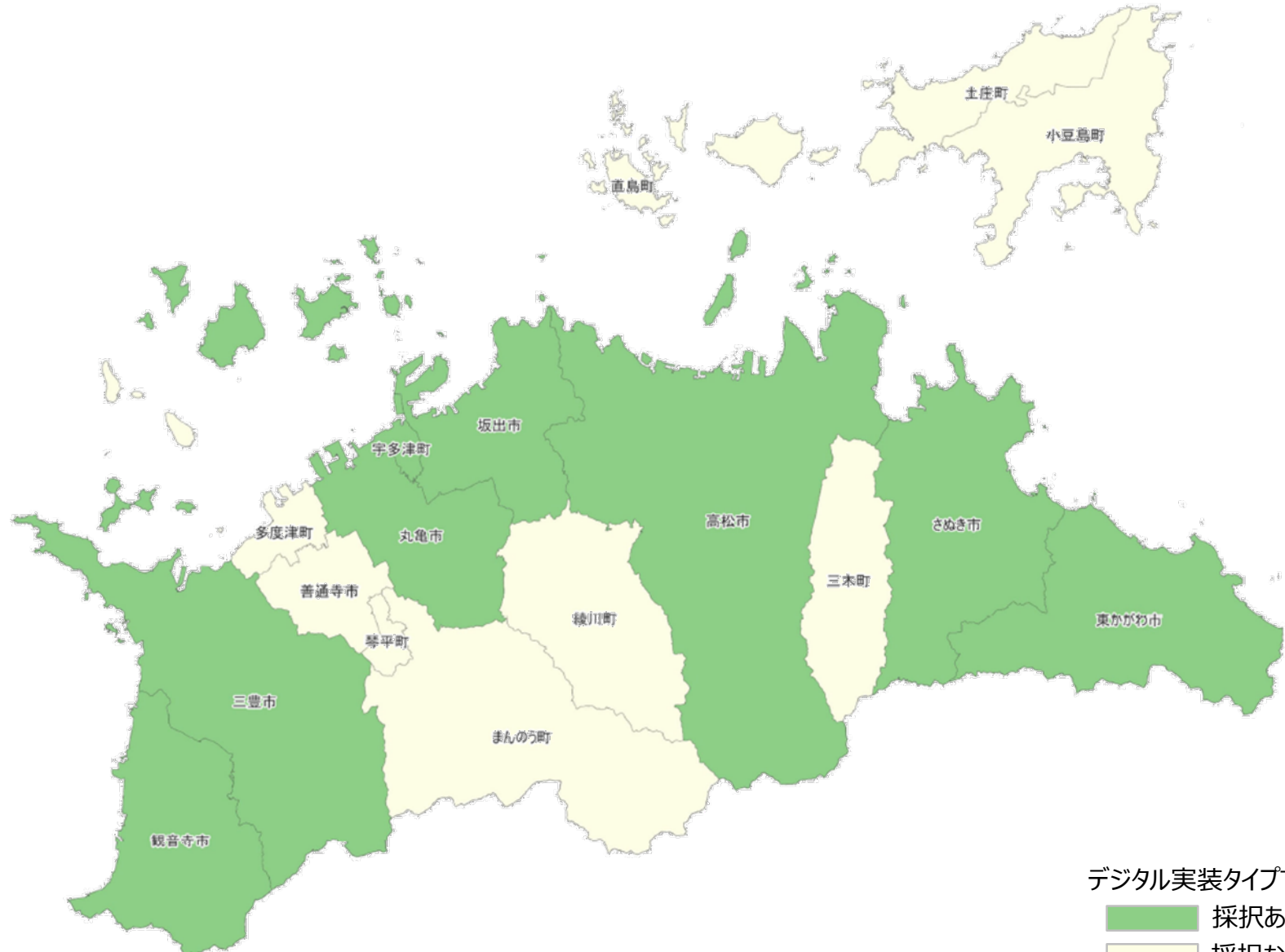
(※) 記載の交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ^o：徳島県の採択状況



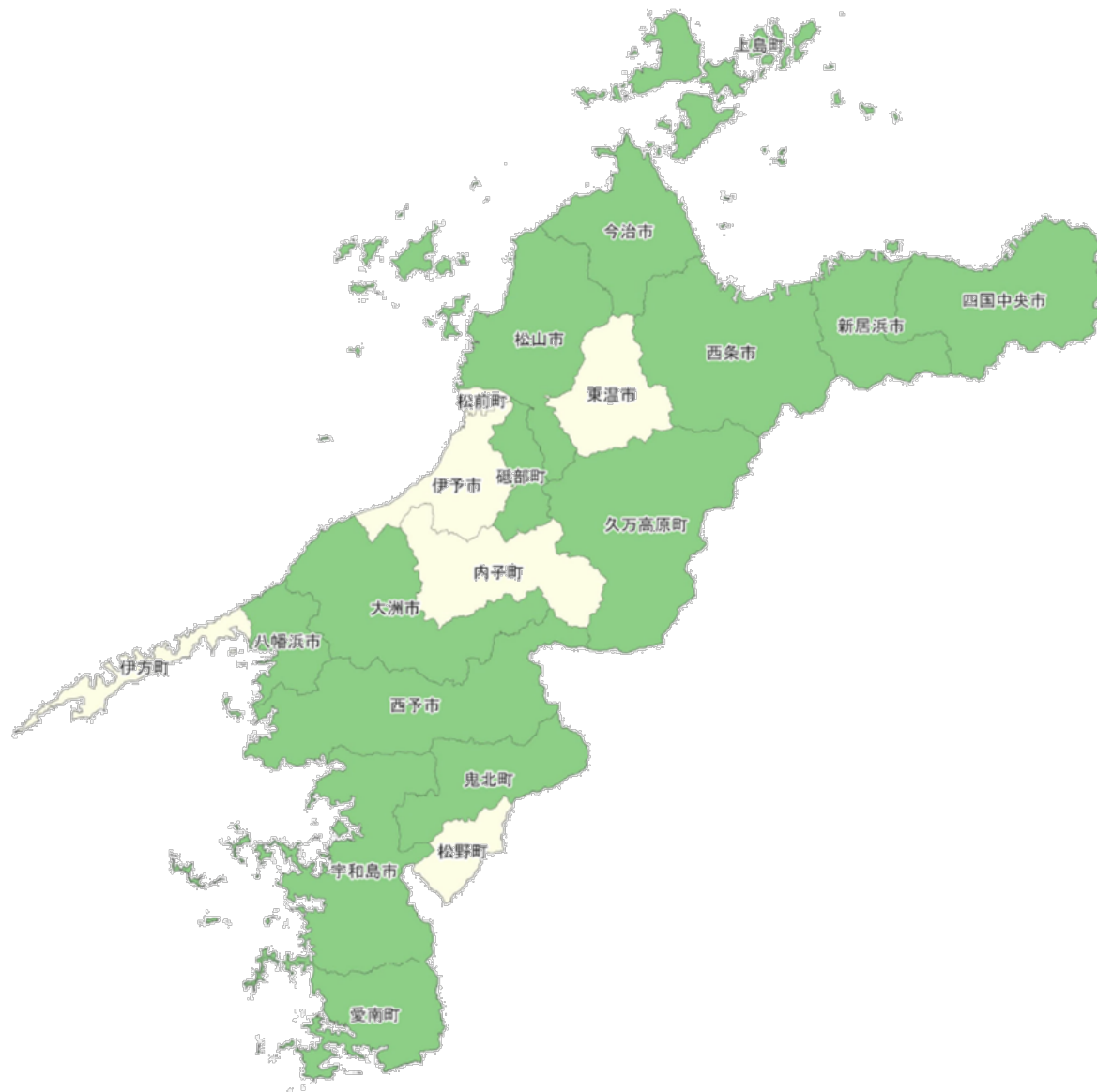
(出所) <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/service/index.html>

デジタル実装タイプ：香川県の採択状況



(出所) <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/service/index.html>

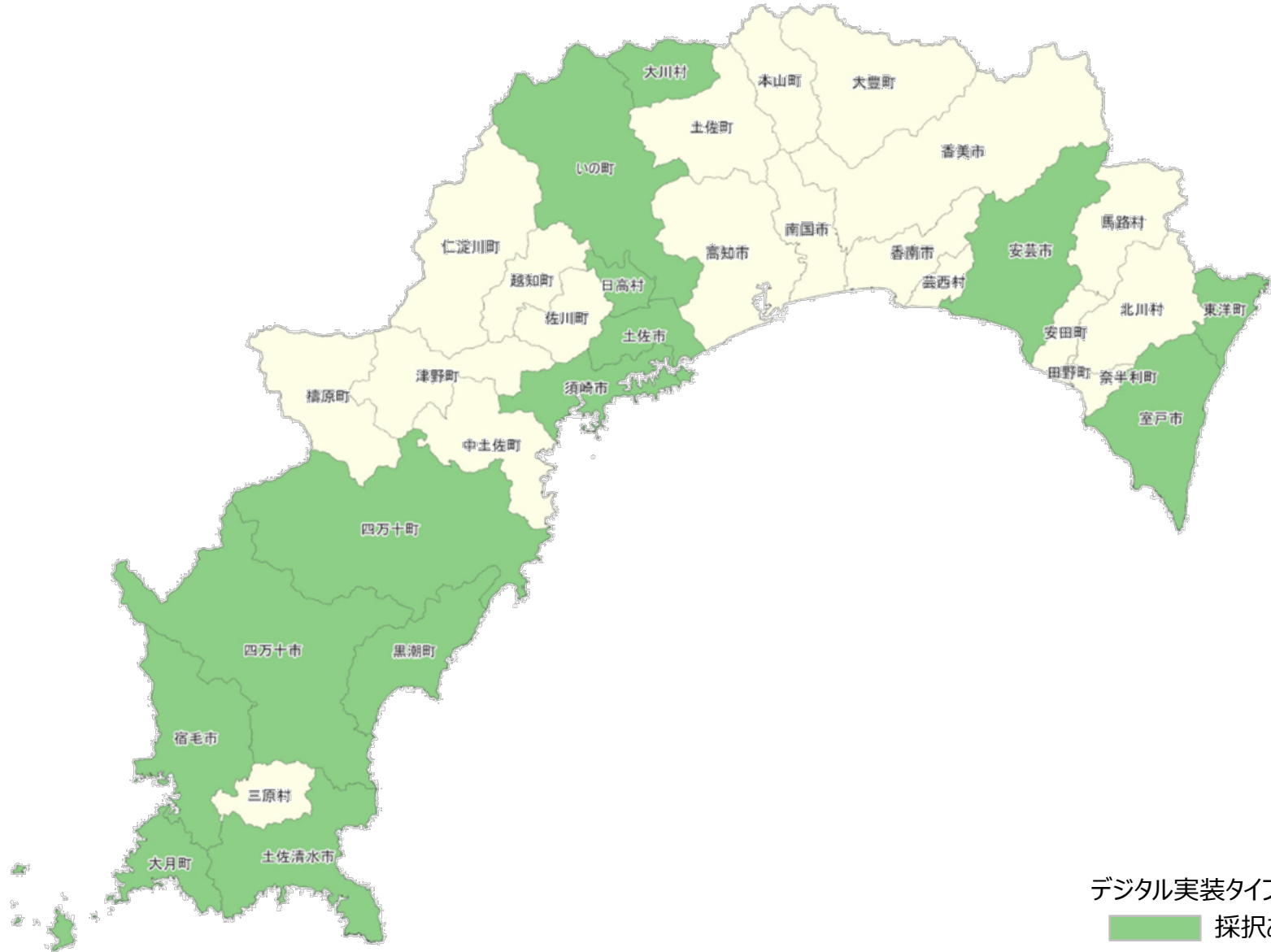
デジタル実装タイプ^①：愛媛県の採択状況



デジタル実装タイプでの採択状況

- 採択あり
- 採択なし

デジタル実装タイプ[°]：高知県の採択状況



TYPE1について



デジタル実装タイプ：TYPE1採択結果 <サマリ>

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（1,687件、約228.1億円（国費）、847団体を採択）

<採択結果>

採択事業件数	1,687件 都道府県 157件 市町村 1,527件（特別区31件含む） 広域連合・一部事務組合 3件
採択金額（国費）	228.1億円 都道府県 32.3億円 市町村 195.3億円（特別区4.8億円含む） 広域連合・一部事務組合 0.5億円
採択団体数	847団体 都道府県 38団体 市町村 806団体（特別区12団体含む） 広域連合・一部事務組合 3団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	58団体 102件	⑬東京都	24団体 54件	⑮滋賀県	12団体 34件	⑰香川県	8団体 9件
②青森県	16団体 25件	⑭神奈川県	21団体 43件	⑯京都府	11団体 18件	⑱愛媛県	13団体 17件
③岩手県	16団体 39件	⑮新潟県	20団体 37件	⑰大阪府	31団体 68件	⑲高知県	12団体 25件
④宮城県	19団体 32件	⑯富山県	13団体 37件	⑳兵庫県	23団体 34件	㉑福岡県	36団体 78件
⑤秋田県	18団体 38件	⑰石川県	17団体 34件	㉒奈良県	13団体 26件	㉓佐賀県	13団体 28件
⑥山形県	14団体 34件	⑱福井県	9団体 22件	⑳和歌山県	11団体 26件	㉔長崎県	14団体 26件
⑦福島県	18団体 51件	㉑山梨県	7団体 7件	㉒鳥取県	12団体 26件	㉓熊本県	31団体 67件
⑧茨城県	15団体 22件	㉒長野県	36団体 69件	㉓島根県	11団体 15件	㉔大分県	10団体 23件
⑨栃木県	12団体 22件	㉓岐阜県	15団体 28件	㉔岡山県	13団体 29件	㉕宮崎県	9団体 22件
⑩群馬県	18団体 25件	㉔静岡県	19団体 42件	㉕広島県	16団体 27件	㉖鹿児島県	18団体 37件
⑪埼玉県	36団体 65件	㉕愛知県	29団体 65件	㉖山口県	15団体 28件	㉗沖縄県	12団体 18件
⑫千葉県	28団体 59件	㉖三重県	12団体 30件	㉗徳島県	13団体 24件		

<事業分野別> ※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	採択事業件数	採択金額（国費）	採択団体数
行政サービス	515件	56.1億円	435団体
住民サービス	272件	32.4億円	223団体
教育	133件	31.4億円	126団体
文化・スポーツ	47件	6.6億円	45団体
医療・福祉・子育て	187件	18.5億円	164団体
交通・物流	59件	11.1億円	56団体
防災・インフラ	195件	37.1億円	191団体
農林水産	50件	6.3億円	41団体
産業振興	40件	7.3億円	39団体
観光	62件	8.2億円	56団体
その他	127件	13.2億円	116団体

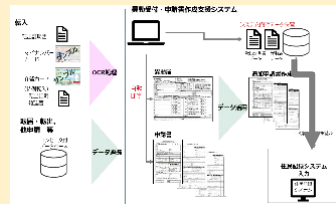
行政サービス

<主なモデル・サービス>

書かない窓口（事業費平均額：約1,600万円）

行政窓口に入力支援システムを導入、住民データを用いて各種申請書等を作成し、「書かない窓口」を実現

- ・計147事業、22.8億円
- ・146団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXaaS」を13団体（13事業、3.6億円）が導入



※埼玉県八潮市の実施計画書から抜粋

<主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮 等

その他

リモートでの窓口対応、コンビニ交付、キャッシュレス導入、事前オンライン登録・QR発行、等

住民サービス

<主なモデル・サービス>

住民等向けポータル（事業費平均額：約1,400万円）

防災情報や子育て情報など地域の暮らしに必要な情報やサービスを一元的に集約し、プッシュ型で住民に提供

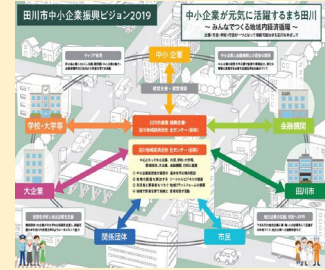
- ・計132事業、18.4億円
- ・128団体が導入

<主なKPI>

- ・ポータルアプリの利用率
- ・住民の利用満足度 等

その他

電子回覧板、情報のデジタル化/オープン化、等



※福岡県田川市の実施計画書から抜粋

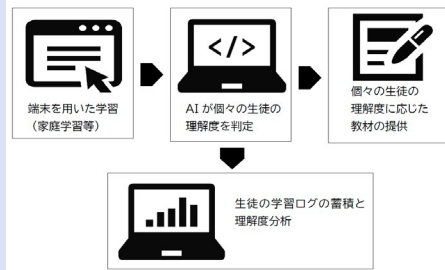
教育

<主なモデル・サービス>

個別最適化学習（事業費平均額：約1,900万円）

AIドリル等のデジタル教材を活用し、児童・生徒の状況に応じた個別最適な学びを実現

- ・計46事業、8.9億円
- ・45団体が導入



※宮城県の実施計画書から抜粋

<主なKPI>

- ・デジタル教材の満足度
- ・学力の向上 等

その他

校務支援システム導入、不登校児支援、等

医療・福祉・子育て

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ（事業費平均額：約820万円）

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要情報のプッシュ提供や、予防接種の予診票の電子化を実現

- ・計17事業、1.4億円
- ・17団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※岡山県勝央町の実施計画書から抜粋

その他

健康管理アプリ、病院・保育所等業務のデジタル化、高齢者・障がい者、子ども等の見守り、介護認定審査等のデジタル化、等

交通・物流

<主なモデル・サービス>

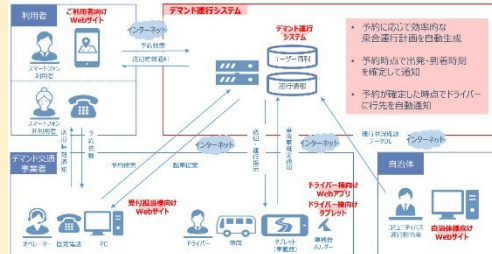
オンデマンド交通(事業費平均額: 約1,720万円)

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により、住民の個々のニーズに応える公共交通ネットワークを形成

- ・計32事業、5.5億円
- ・32団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・高齢者の運転免許返納数 等



※富山県小矢部市の実施計画書から抜粋

その他

バスロケーションシステム、自動運転や物流配送（ドローン/ロボットの活用）に係るインフラ整備、運転免許認知機能検査のデジタル化、等

防災

<主なモデル・サービス>

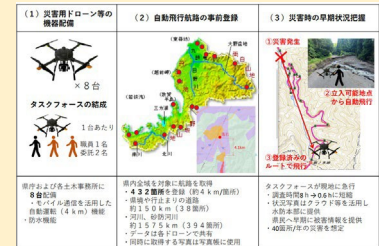
センサー/カメラ/ドローンの活用(事業費平均額: 約1,900万円)

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況や河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計40事業、7.6億円
- ・38団体が導入

<主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



TYPE2/3について



デジタル実装タイプ：TYPE2/3の採択結果<タイプ別・カテゴリ別>



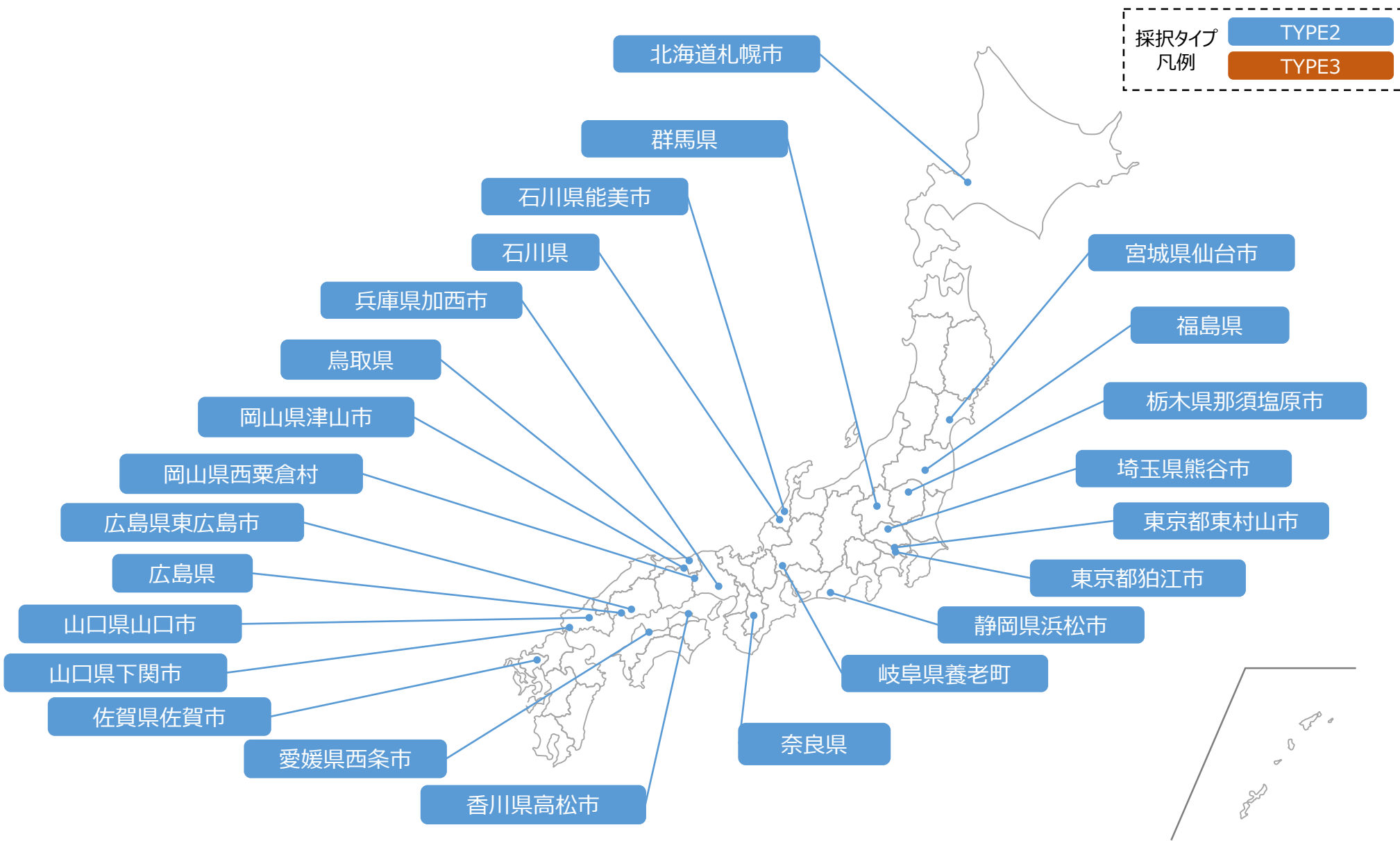
<タイプ別採択結果>

採択タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
採択事業件数	8件 都道府県 1件 市町村 7件	24件 都道府県 6件 市町村 18件	32件 都道府県 7件 市町村 25件
採択金額 (国費)	18.1億円 都道府県 3.9億円 市町村 14.3億円	26.0億円 都道府県 9.9億円 市町村 16.1億円	44.1億円 都道府県 13.7億円 市町村 30.4億円

<カテゴリ別採択結果>

カテゴリ	説明	代表例	TYPE2	TYPE3	合計	
MNC認証 ポータル型	MNC認証された共通IDやポータルの整備により、パーソナライズされたサービスの提供や、サービス間でのパーソナルデータの連携を実現。	栃木県那須塩原市、佐賀県佐賀市	2	0	2	
広域連携型	都道府県レベルの広域データ連携基盤の導入や飛び地での地域間連携を通じて、域内市町村のデジタル化の底上げや複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有し、生活経済圏を構築。	大阪府、福島県、石川県、奈良県、東京都狛江市	4	1	5	
特定分野リード型	公共交通、観光、商店街活性化、防災など特定分野・テーマを深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。MNCも積極的に活用。	公共交通	群馬県、山口県下関市	2	0	2
		観光	神奈川県小田原市、静岡県三島市、三重県多気町	0	3	3
		商店街活性化	福島県会津若松市、埼玉県熊谷市、岐阜県養老町、兵庫県加西市、山口県山口市	4	1	5
		防災	宮城県仙台市、香川県高松市	2	0	2
		インフラメンテ	静岡県浜松市、広島県	2	0	2
		医療・健康・子育て	群馬県前橋市、兵庫県姫路市、岡山県津山市、岡山県吉備中央町、愛媛県西条市、東京都東村山市、石川県能美市	4	3	7
		教育	鳥取県、広島県東広島市	2	0	2
		環境	岡山県西粟倉村	1	0	1
地域コミュニティ	北海道札幌市	1	0	1		

デジタル実装タイプ：TYPE2の採択結果



実施地域	宮城県仙台市	事業費	179,293千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人

事業概要

防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、日常と災害時等の非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現するため、市民や来街者が必要な情報やサービスにアクセスできる共通インターフェースを整備する。さらに、人々の“行きたい”を創出するため「デジタルマップ」「情報のプッシュ通知」を、また、“行ける”・“行かなくてよい”を実現するため「デマンド交通」「オンライン診療」「シェアサイクル」を実装する。これらの取組を通じて取得したデータは、産学官民が連携・活用できる体制を構築した上で、個人が享受するサービスの向上と付加価値創出につなげる。

取組内容

日常と非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現

背景

防災環境都市・仙台

東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、「防災環境都市・仙台」として、指定避難所への防災対応型太陽光発電システムの導入による災害時のエネルギーの確保や、防災・減災の視点を取り入れた新たな製品・サービスの創出など、安全・安心なまちづくりを進めている。

周遊都市・仙台

まちの回遊性向上を目的にMaaSの推進に取り組むほか、郊外地域では地域交通の導入支援を実施。市内では日々、大小様々な規模のイベントが開催されており、代表的な観光地以外にも魅力的なスポットが多く存在している。

① 「フェーズフリー」の実現

市民や来街者が日常的に利用する共通インターフェースで、災害時等にも活用できるように、「フェーズフリー」の考え方に基づいた情報提供を実施。

② “行きたい”を創出するための情報へのアクセス性向上

移動手段に関する情報、リアルタイムなイベント・セミナー情報など、市民や来街者のおでかけ意欲を創出する情報を一元的に分かりやすく提供。

③ “行ける”・“行かなくてよい”を実現するためのサービス提供

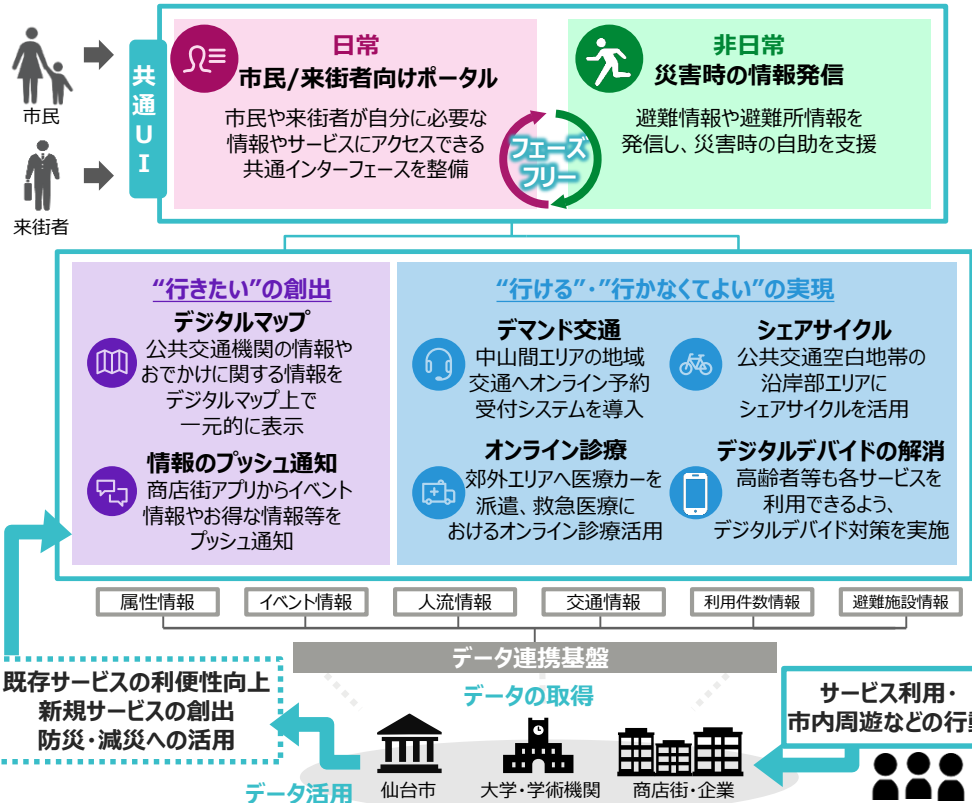
自家用車に頼らなくても行きたい所への移動が可能となり、移動をせずとも必要なサービスが受けられる社会を実現するためのサービス提供と、高齢者にも各サービスを利用してもらうためのデジタルデバイス対策を実施。

④ データ連携による更なる付加価値創出

既存サービスの利便性向上や防災・減災への活用など、分野間の連携により個人が享受するサービスの利便性向上・付加価値創出を目指す。

防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、市民・来街者が安全・安心に暮らし・賑わいを楽しめるまちを実現

取組の方向性



■ サービス内容

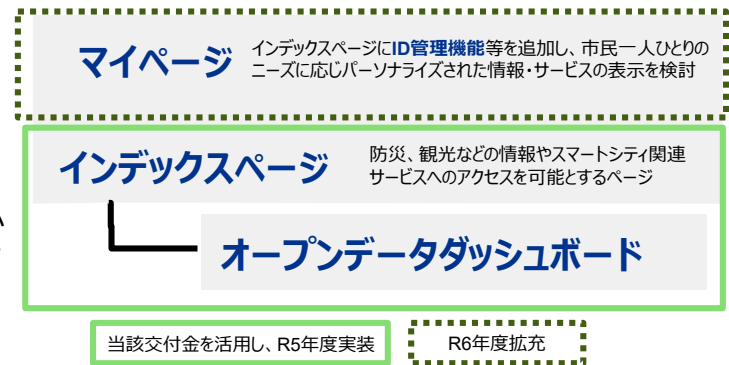
サービス名	市民／来街者向けポータル構築・災害時の情報発信	事業費	53,266千円
ターゲット	市民、来街者、事業者		
展開エリア	仙台市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、⑨防災・防犯）

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民や来街者が自分に必要な情報やサービスにアクセスしづらい。 ● 市内のさまざまなデータについて、適切なタイミング・活用しやすい手法でわかりやすく確認できる環境がない。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民や来街者が防災、観光などの情報にアクセスしやすくするとともに、複数のスマートシティ関連サービスを利用できるよう、共通インターフェースを整備。（ポータル） ● 統計データや各サービス取得データ等を可視化。（オープンデータダッシュボード） ● ポータルを通じ、災害時には避難情報等を迅速に発信。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 属性情報（R6年度～） ● 仙台市における統計情報 ● 各サービス取得データ ● 避難情報 ● 気象情報 ● 地震情報 ● 指定避難所情報（施設情報・利用状況・人流・イベントなど）
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● ポータルを通じて、市民や来街者が、日常的に安全・安心や賑わいに関する情報等に触れ、ライフスタイルに合わせてサービスを利用できるようになる。 ● オープンデータダッシュボードによって、市民や事業者は、元データを参照しに行く手間が省け、より市内の状況について把握しやすくなる。

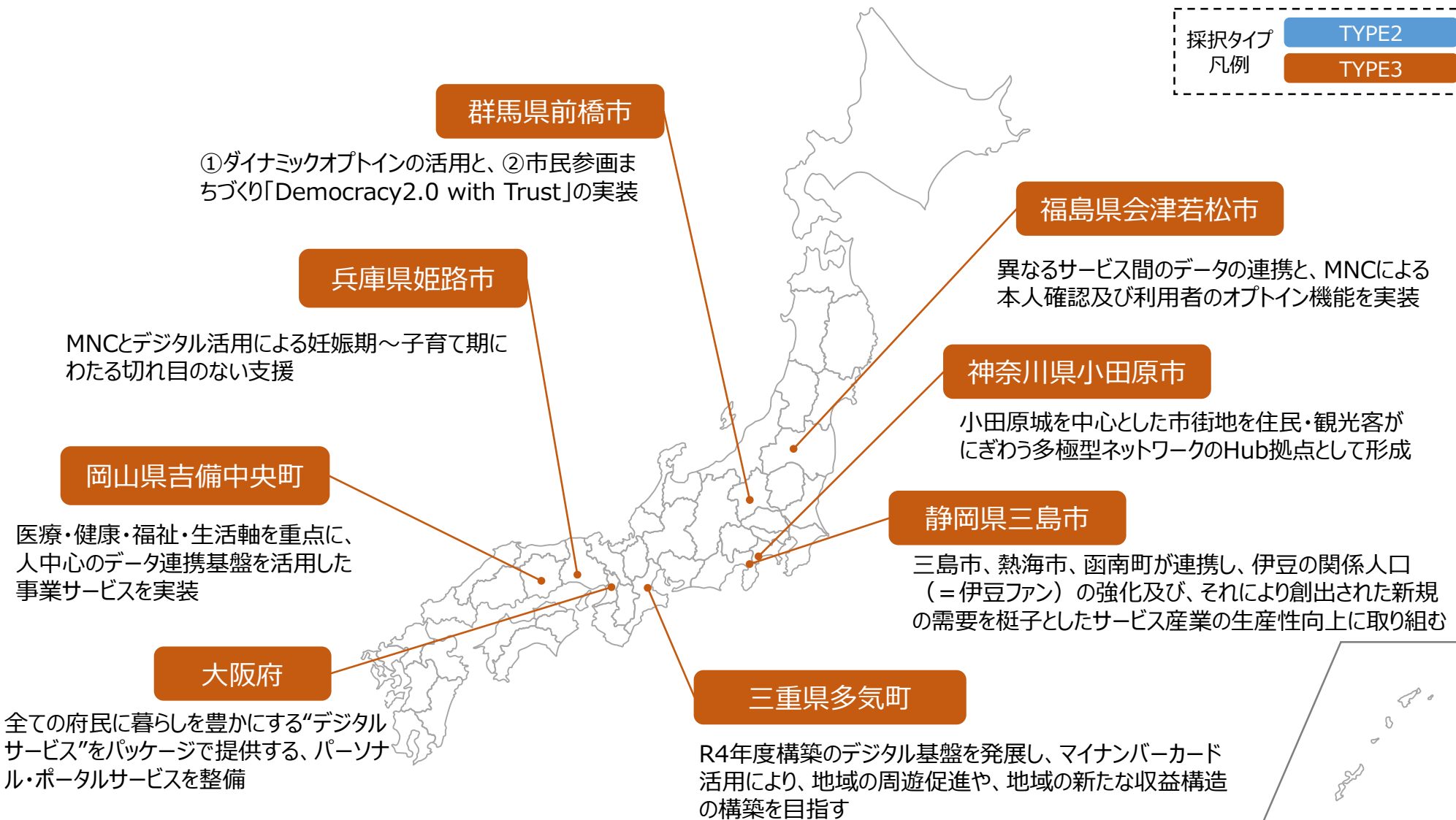
事業イメージ

- インターフェースイメージ図



デジタル実装タイプ：TYPE3の採択結果

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数（団体数）は32件（団体）、採択金額（国費）は約44.1億円



事業概要（1/2）【「デジタルブラブラ城下町（デジブラ城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり】

地域通貨・ポイント

実施地域	神奈川県小田原市、小田原駅周辺地区等	事業費	661,074千円
実施主体	神奈川県小田原市	人口	187,252人（R4.12.1時点）
事業概要	<p>駅郊外の再開発や通信販売の発達により、物を中心とした経済の在り方で賑わっていた中心市街地の空洞化が生まれていることに加えて、観光客も箱根・伊豆への中継地点としての利用や、駅前再開発地区と小田原城への来訪のみとなることが多く、縁辺部への周遊が生まれていないのが現状である。</p> <p>本事業では、そういった課題を価値観をシフトして解決するため、魅力あふれる自然や歴史資産を有する小田原のまちへ住民・観光客の別なく愛着を持ってもらい、小田原城を中心とした市街地を住民・観光客がにぎわう多極型ネットワークのHub拠点として形成し、物だけではない「コト」で地域がつながるWell-Beingの高い街を目指す。</p>		

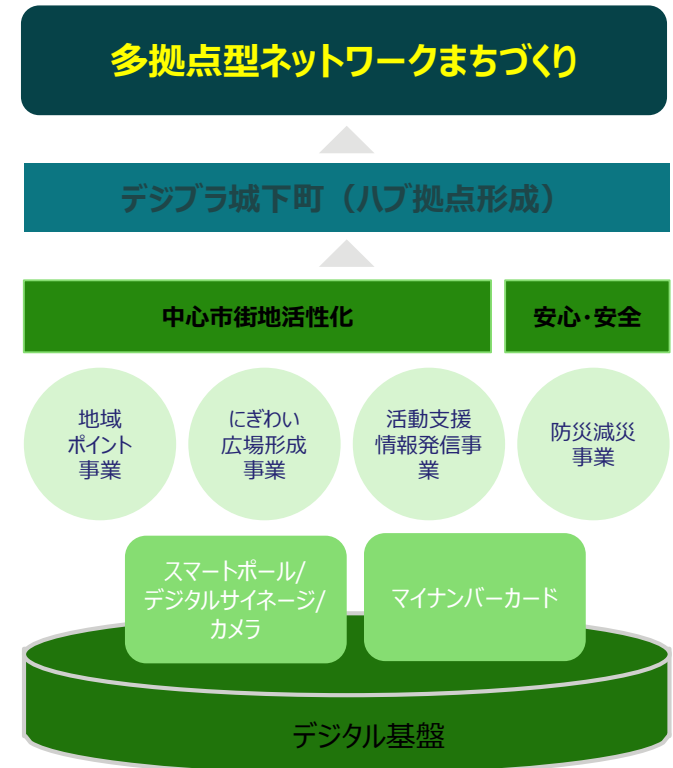
取組内容

マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業を軸としながら、各サービスを高度化、パーソナライズさせていき、地域住民及び観光客の愛着を高めながら小田原の賑わいを創出していく。

地域住民と観光客が小田原市を安心感を持って周遊することで深くまちを知り、愛着を持つ人が増えていくように、有事にも配慮した人とまちをつなぐポイントアプリを核とした事業に取り組む。ポイント事業により、小田原城からかまぼこ通り、早川港等への周遊を他の事業との連携によりシームレスにつなぐほか、市民向けに溜まったポイントをみんなで集約して自治会やPTAなどの団体で使えるようになるような仕組みを設けることでまちづくりへの主体的な参加によるつながりの活性化にも寄与する仕組みとする。

観光交流センターを人が集まる目的地として設定できるよう高コンテンツ化すると共に、流動客が漸減する駅から正規登城ルート上の商店会の魅力をスマートポールにより高め、集まった観光交流センターからその先の周遊拠点に人を流すような仕組みを地域ポイントアプリと連携して実現する。

本取組を通して、「デジタルブラブラ城下町（デジブラ城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくりの実現を目指す。



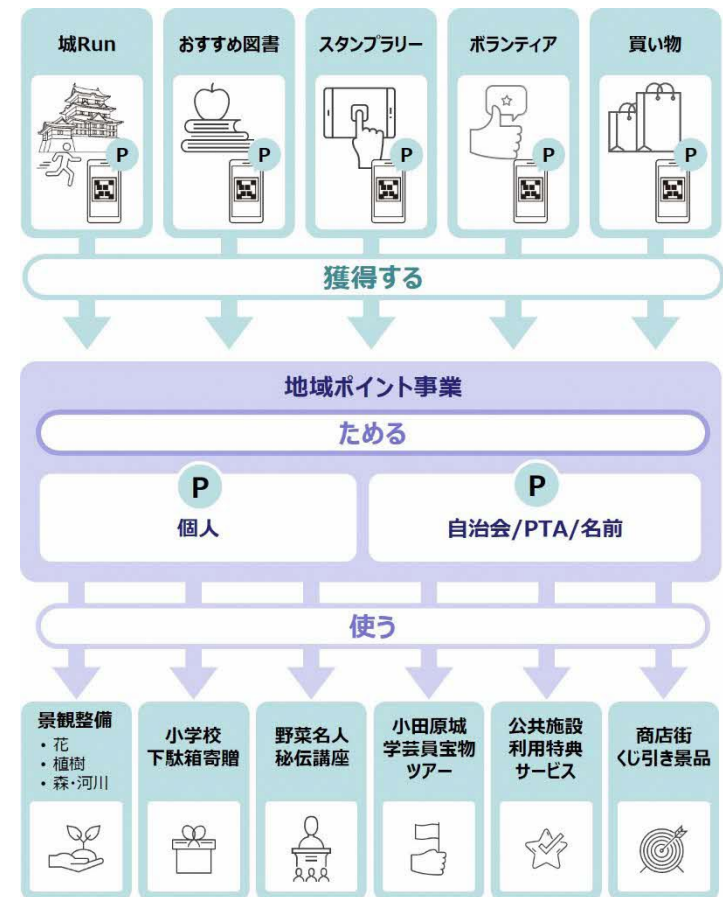
■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業	事業費	178,105千円
ターゲット	住民及び観光客		
展開エリア	小田原市住民・小田原市来訪者		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、⑩産業振興、⑪観光）

サービス概要

- ・ 駅至近の再開発により、地域住民の往来が駅前に集中しているだけでなく、箱根・伊豆の玄関口として小田原を利用する観光客にとっても、多くの場合は小田原エリアでの周遊はなく通過点となっている。
- ・ 地域住民と観光客が小田原市を周遊することで深く知り、愛着を持つ人が増えていくように、ポイントアプリを核としたポイントサービス事業に取り組む。
- ・ 小田原域内での様々な活動においてマイナンバーカードと連携した地域ポイントアプリでチェックインを行うことでポイントを付与し、個人の貢献を可視化する。ポイントはためることで、小田原市を深く知る体験サービスやまちづくりに参加できたり、公共施設の拡張や歴史資産／自然資源の価値向上などに参画可能にする。地域における活動と小田原への愛着形成との域内好循環を構築する。
- ・ 公的なサービスが伴う活動については地域ポイントアプリを活用することで、簡便な手続きを可能としたり特典付与、有事の情報発信等、マイナンバーカードとデータ基盤の連携メリットを最大限高めていく。
- ・ また、市民向けに溜まったポイントをみんなで集約して自治会やPTAなどの団体で使えるようになるような仕組みを設けることでまちづくりへの主体的な参加によるつながりの活性化にも寄与する。
- ・ さらに、図書館カードとマイナカードを連携可能とし、地域アプリとも連携させることでアプリによるQRコードの読み取りだけでの図書館カード機能の代替も実現する。さらに将来的には診察券等のカード機能の統合を進める等、マイナンバーカードの市民カード化、地域ポイントアプリの市民アプリ化を推進する取組みである。



実施計画の作成に関するポイント



事業を設計する際には、以下のステップで具体化していただくことを推奨します

1 解決したい地域の課題を特定する

- ✓ 地域住民や事業者へのヒアリング等をもとに課題を把握し、達成すべき目標を立て、目指す姿を具体化
- ✓ 庁内での推進体制を構築し、地域のステークホルダーへの働きかけを行う

2 サービスの選定・実装にあたる検討を行う

手段と目的の整理

- ✓ 目的の達成のため、手段としてどんなサービスが有効か、複数候補を挙げて検討する

サービスの選定

- ✓ サービスについて情報収集を行い、精査する（他自治体の類似事例を参考、適宜ヒアリング）
- ✓ サービス提供事業者の候補出し、調整を進める

推進体制等の検討

- ✓ 継続的なサービス運営に向け、適切なビジネスモデルや推進体制について具体化を行う

3 事業組成・実施計画作成を行う

効果の具体化・KPIの設定

- ✓ サービス実装により地域住民に対してどんな効果が期待できるかを具体化
- ✓ 客観的成果かつ妥当な水準目標 = KPI（アウトプット、アウトカム）を設定

事業に求める要素の整理

- ✓ 事業・推進体制の実現や持続可能性、経費および実装・運営計画の適切性

実施計画は以下審査のポイントに留意しながら、作成していただくことを推奨します

- 1 実装するサービスが地域の課題解決等に資するものである**
→事業の実施により解決したい課題や、どのような事業効果があるのか、適切に整理されている
- 2 課題や将来像とリンクした、事業の成果を測ることのできるKPIが設定されている**
→成果を直接的に測ることのできるKPIが設定され、事業の成果の計測に適する理由も合理的
- 3 官民が連携した推進体制が整っている ※サービス提供事業者は申請時未定でも可**
→事業推進体制内の構成員の役割が明確化され、連携が不可欠なステークホルダーをすべて記載
- 4 交付金対象年度だけでなく、次年度以降の計画・運営方針が具体的**
→次年度以降のランニングコストや事業発展のための経費が計上され、財源も確保されている
- 5 PDCAサイクルの体制や手法が具体的**
→実施タイミングやPDCAサイクルを回す頻度など、アンケート調査等の外部評価設計に具体性がある
- 6 経費項目が詳細**
→購入する設備・機器や、委託であれば委託の内容や期間が記載されており、経費の用途が明確

以下の事業は交付金の主旨に合致せず、交付対象外となります

自治体の 業務効率化



自治体職員（教職員含む）の業務の効率化が主目的であり、地域住民に裨益する事業ではない

NG例

- 職員の時間外勤務削減を主目的とする事業
- 裨益対象が自治体の業務効率化に限られる事業（勤怠管理システムや、庁内電子決裁システム）

継続的なサービス 提供ではない



市場調査や実証実験に止まり、住民等に対する実際の継続的なサービス提供を事業実施年度内に行う事業ではない

NG例

- 年度内は実証実験に止まり、次年度以降に実装
- システムの構築が複数年度に渡り、年度内の実装ができない
- 単年度限りの取組や年1回程度の単発のイベント開催

具体的なサービス 実装ではない



地域の課題解決のための具体的なデジタルを活用したサービスを実装する事業ではない

NG例

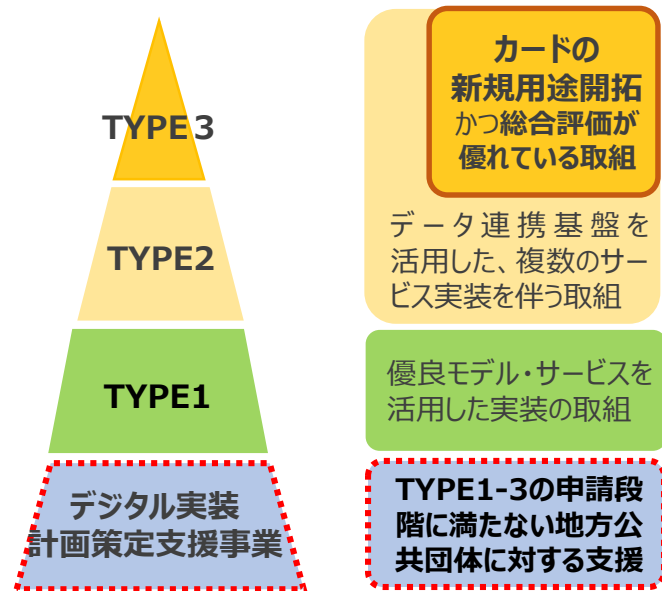
- 中小企業にICT機器を購入の補助金の支給（具体的な対象サービスが特定されていない）
- スマホ教室や人材派遣が主目的の事業
- Wi-Fi整備、PC等端末購入が主目的の事業

デジタル実装計画策定支援事業

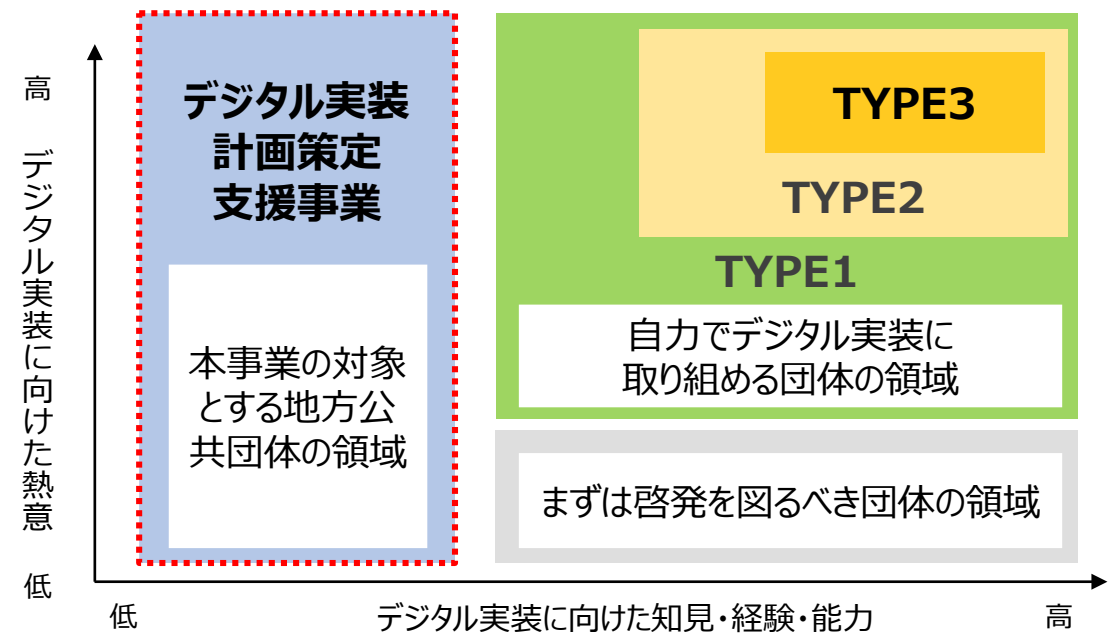


内閣府地方創生推進室では、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ」等により支援してきましたが、これからデジタル実装に取り組もうとする熱意のある地域の計画づくりを伴走支援する委託事業をあわせて実施します。

＜デジ田交付金デジタル実装タイプの位置付け＞



＜伴走支援の対象となる団体の位置付け（イメージ）＞



＜本事業のターゲット像＞



自治体の担当者
(実際の声)

- ・ ノウハウや知識がなく、どの地域課題にデジタル実装ができるのかが分からない
- ・ 他業務と兼務していたり、いわゆるひとり情シスの状態のため、デジタル実装に向けた十分な検討ができない
- ・ 人口規模が少なく、デジタルサービスの費用対効果が分からない
- ・ デジタル関連企業との協働経験や接点がない
- ・ 財源が限られている中、デジタル実装を進めていかなければならない など

採択された地方公共団体に対しては、地域課題の解決に資するデジタル実装に向けた取組み（デジ田交付金デジタル実装タイプへの申請等）の実現に向け、国による通年の伴走支援を実施します。

<地方公共団体への支援イメージ>

課題整理・分析

多数ある地域課題を整理・分析したうえで、どの分野に対しデジタル実装を行うか、実施テーマを絞り込む

導入するサービスの具体化

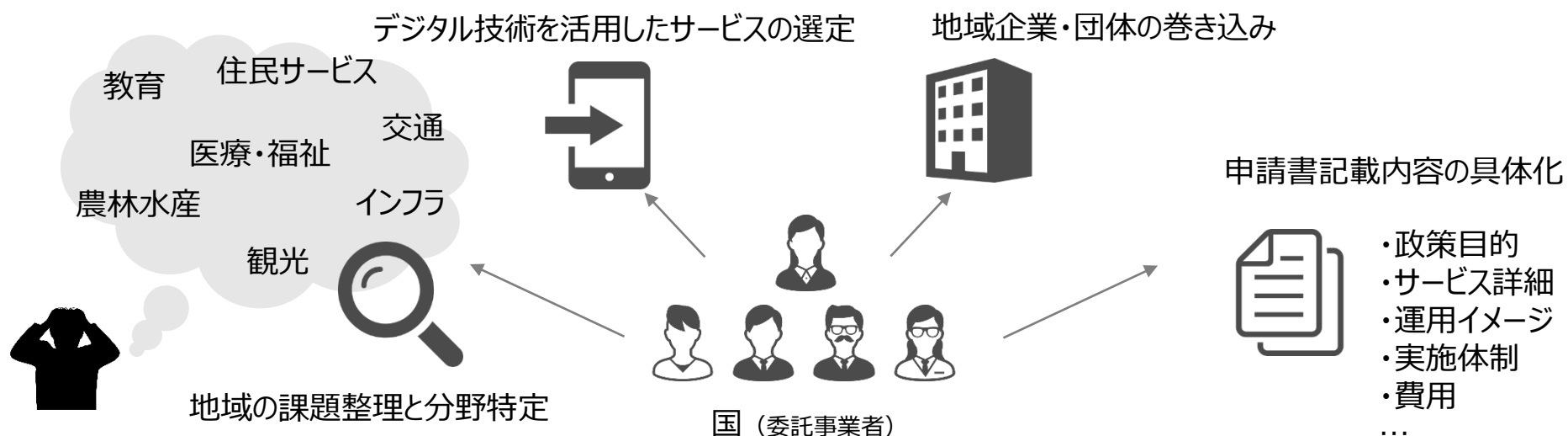
サービス提供事業者などへのヒアリングを通して、導入するサービスを具体化

推進体制の構築

庁内関係課や、地域企業・団体などに対しデジタル実装の協力要請・合意形成を行い、事業の推進体制を構築

実装計画の策定

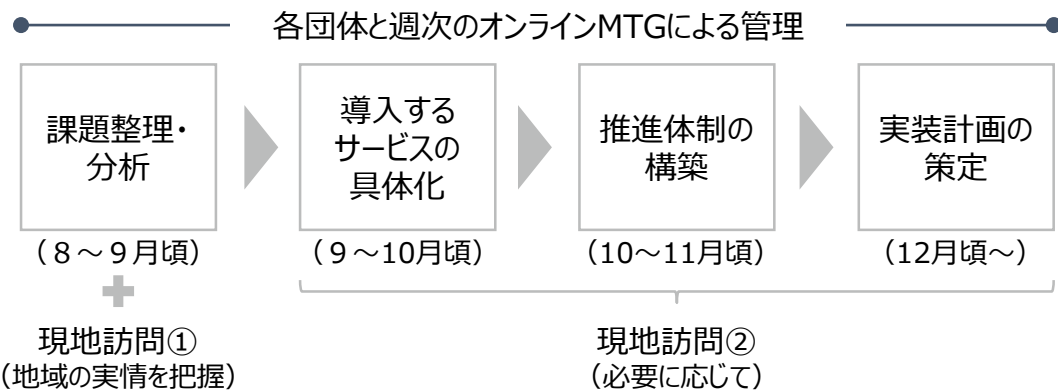
今までのプロセスを踏まえ、デジタル実装に向けた計画内容を具体化



地方公共団体への伴走支援イメージ（令和5年度の事例）

地方公共団体に対して課題分析ワークシートをはじめとする各種ツール等を活用しながら、伴走支援を実施。

<地方公共団体への伴走支援ステップ>



<課題の整理・分析について>

○課題分析ワークシート（一部抜粋）

課題分析				優先順位		
分野(原課)	課題	原因1	原因2	裨益性	深刻度	...
【課題分析】 各課へのヒアリングを通じて、地域課題の洗い出しや原因分析を全庁的に実施				【優先順位付け】 洗い出したそれぞれの地域課題ごとに、住民への裨益性や深刻度などの観点からスコア付け		

地方公共団体の担当者は、国の伴走支援を受けながら、課題分析ワークシートを活用し、課題分析と優先順位付けを実施

<伴走支援イメージ> ※R5では全採択団体（29）に実施



各課への課題ヒアリング



現地視察



総務課

（課題）地域内の移動が不便

課題分析

- 1 バスの路線や運行本数が少ない
- 2 バスの利用客が普段から少ない
- 3 運行路線が、住民のニーズと乖離している

優先順位

- | | |
|-----|---|
| 裨益性 | 2 |
| 深刻度 | 2 |
| コスト | 1 |

5 pt
(高い)



農政課

（課題）耕作放棄地の増加

課題分析

- 1 担い手や新規就農者が不足
- 2 仕事がつらいイメージがある
- 3 水田の見回りに一番時間がかかる

優先順位

- | | |
|-----|---|
| 裨益性 | 2 |
| 深刻度 | 3 |
| コスト | 3 |

8 pt
(安い)

➡ まずは水田の水位センサー導入による省力化を検討!

本事業では、支援先団体（市町村または都道府県）に応じた2つの類型を用意。
都道府県を対象とする類型②では、都道府県と地元デジタル関連事業者^{（注）}で構成される体制に
国の委託事業者が加わり、管内の支援先団体（市町村）に対して通年の伴走支援を実施します

（注）申請主体となる都道府県内に拠点を置き、かつデジタル実装に関する知見・経験を有し、令和5年度に通年で行う
国の委託事業者による伴走支援が完了した後も継続して、対象団体の支援にコミットできる事業者を指す

■ 募集類型

➤ 類型①：市町村単独支援枠（10-20団体程度）

- 市町村単位の募集
- 採択団体は、国の委託事業者による通年の伴走支援を受けて、TYPE1申請等に向けた計画を策定

➤ 類型②：都道府県包括スキーム枠（3団体程度）

- 都道府県と地元デジタル関連事業者の連携体制単位での募集
- 都道府県と地元デジタル関連事業者は連携して、国の委託事業者の支援を受けながら、伴走支援が必要と思われる管内の市町村を選定
- 都道府県及び地元デジタル関連事業者は連携して、国の委託事業者による支援を受けながら、選定した市町村に対する通年の伴走支援を実施するとともに、管内の市町村に対する啓発活動を実施
- 選定された市町村は、伴走支援を受けて、課題等を整理し、TYPE1申請等に向けた計画を策定

※本事業は、上記の取組を行う際に、国の委託事業者による支援を受けることを希望する都道府県を募集するものであり、上記の取組を行う費用を都道府県に補助するものではありません。

令和5年度における伴走支援の対象団体について

令和5年度においては、類型①で20団体、類型②で3団体を支援。

類型① 市町村単独支援枠

No.	都道府県	団体名
1	北海道	奥尻町
2	北海道	真狩村
3	北海道	仁木町
4	北海道	初山別村
5	北海道	滝上町
6	秋田県	小坂町
7	秋田県	東成瀬村
8	山形県	金山町
9	福島県	北塩原村
10	茨城県	桜川市
11	栃木県	鹿沼市
12	群馬県	川場村
13	千葉県	東庄町
14	長野県	筑北村
15	岐阜県	白川町
16	広島県	江田島市
17	愛媛県	東温市
18	高知県	土佐町
19	熊本県	南小国町
20	鹿児島県	十島村

類型② 都道府県包括スキーム枠

No.	県名	支援先団体数・名称	連携する地元デジタル関連事業者
1	青森県	2団体（1町1村） ①田子町 ②新郷村	NEC青森支店
2	埼玉県	2団体（1市1町） ①飯能市 ②ときがわ町	埼玉県内自治体向けデジタル田園都市 国家構想推進協議会（5事業者で構成） ※（代表社）AGS、アーベルソフト、 蓼科情報、日東テクノプレーン、ミツイワ
3	静岡県	5団体（1市4町） ①下田市 ②河津町 ③南伊豆町 ④松崎町 ⑤西伊豆町	ソフトバンク静岡支店

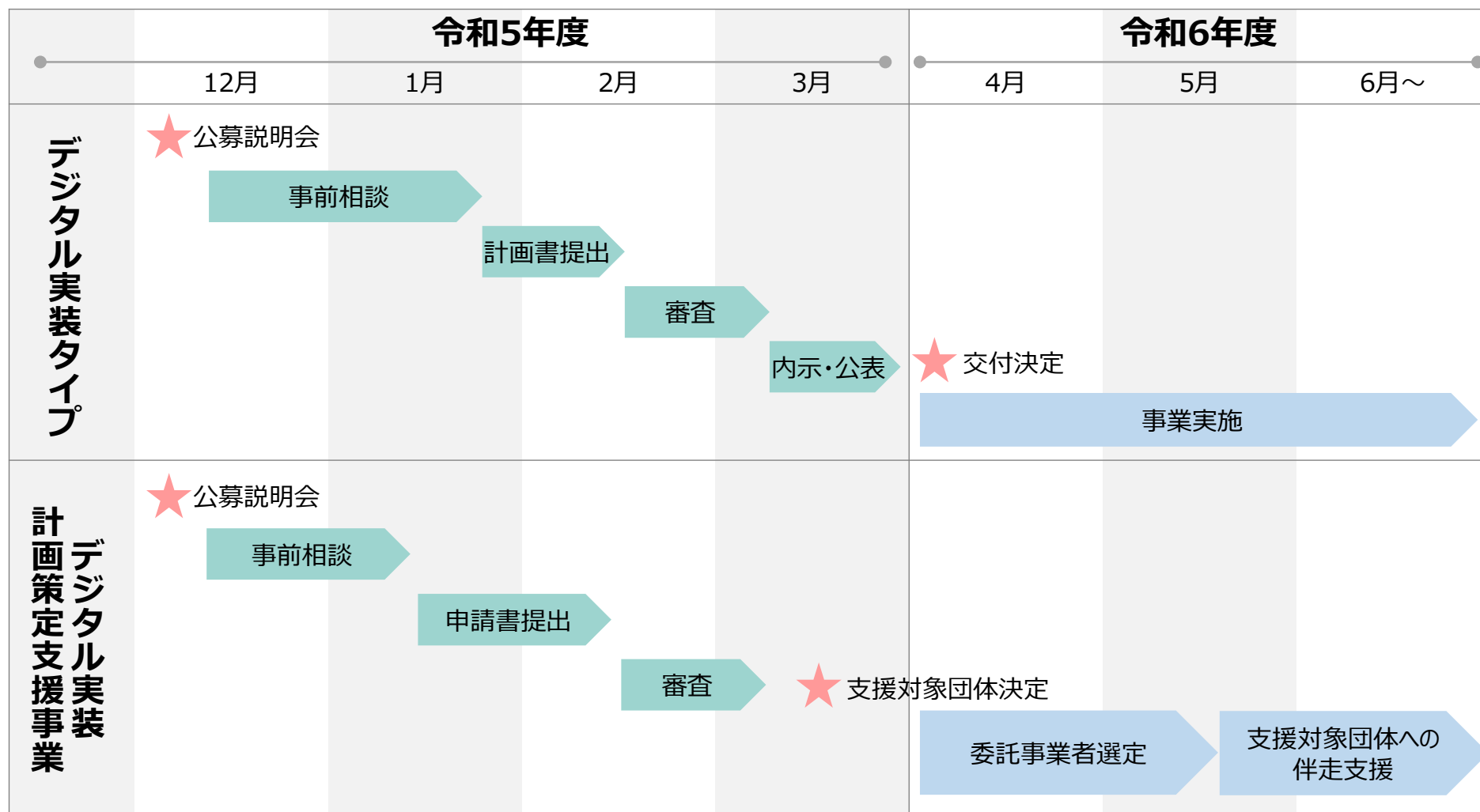
今後のスケジュール



令和6年度のスケジュール（仮）

次年度の募集スケジュールは以下のとおり。

なお、今後予算要求の段階で変更の可能性が十分にある点ご留意願います。



地方創生推進タイプ°（Society5.0型）



- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、全国的なモデルとなる取組を支援する交付金として、令和2年度より地方創生推進交付金にSociety5.0タイプを創設
- 新たなサービスの開発など「先導的な事業」に取り組む地方公共団体に対し、計画の策定、開発、実証から実装に至るまでを、**最長5か年度**に渡って中長期的に支援
- 令和5年度第2回募集までに自動運転やドローンを活用した事業など、28事業を採択

主な事業要件

- 1 国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制が整っているものであること
- 2 申請までに一部実証済で、事業開始から5か年度以内に本格実装される計画の事業であること
- 3 単に未来技術を導入するにとどまらず、地域課題を解決し地方創生に寄与する事業であること
- 4 新たな社会システムづくりにチャレンジするとともに、全国に実用化・普及することを目指す事業であること

地方創生推進タイプ^oの交付上限額、申請上限数、事業期間

交付上限額（国費）

補助率 1 / 2

	先駆型	横展開型	Society5.0型
都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
中枢中核都市	2.5億円	0.85億円	
市町村	2.0億円	0.7億円	

申請上限数

	先駆型	横展開型	Society5.0型
都道府県	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可		申請上限数の枠外
中枢中核都市	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可		
市町村	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可		

事業期間

	先駆型	横展開型	Society5.0型
全ての団体	最長5か年度	最長3か年度	最長5か年度

地方創生推進タイプ^o (Society5.0型) 採択事業

採択事業28件

R2新規 R3新規 R4新規 R5新規

石川県加賀市

スマートシティ (R2, R4)

滋賀県

スマートシティ

兵庫県神戸市

スマートシティ

岡山県真庭市

スマートシティ、農業、林業

山口県宇部市

漁業・産業

佐賀県嬉野市

観光・交通

大分県

産業

宮崎県延岡市

健康医療・交通・防災

山形県酒田市

健康医療・スマートシティ

山形県鶴岡市

スマートシティ

山形県長井市

スマートシティ

富山県富山市

スマートシティ

秋田県

農業

北海道更別村

交通・農業・物流

岩手県八幡平市

健康医療

岩手県

産業・物流

福島県会津若松市

交通

栃木県

- ① 農業 (R2)
- ② 林業 (R3)

茨城県つくば市

スマートシティ

埼玉県秩父市

健康医療・物流

千葉県千葉市

交通・物流

長野県伊那市

スマートシティ

大阪府河内長野市

スマートシティ

愛知県春日井市

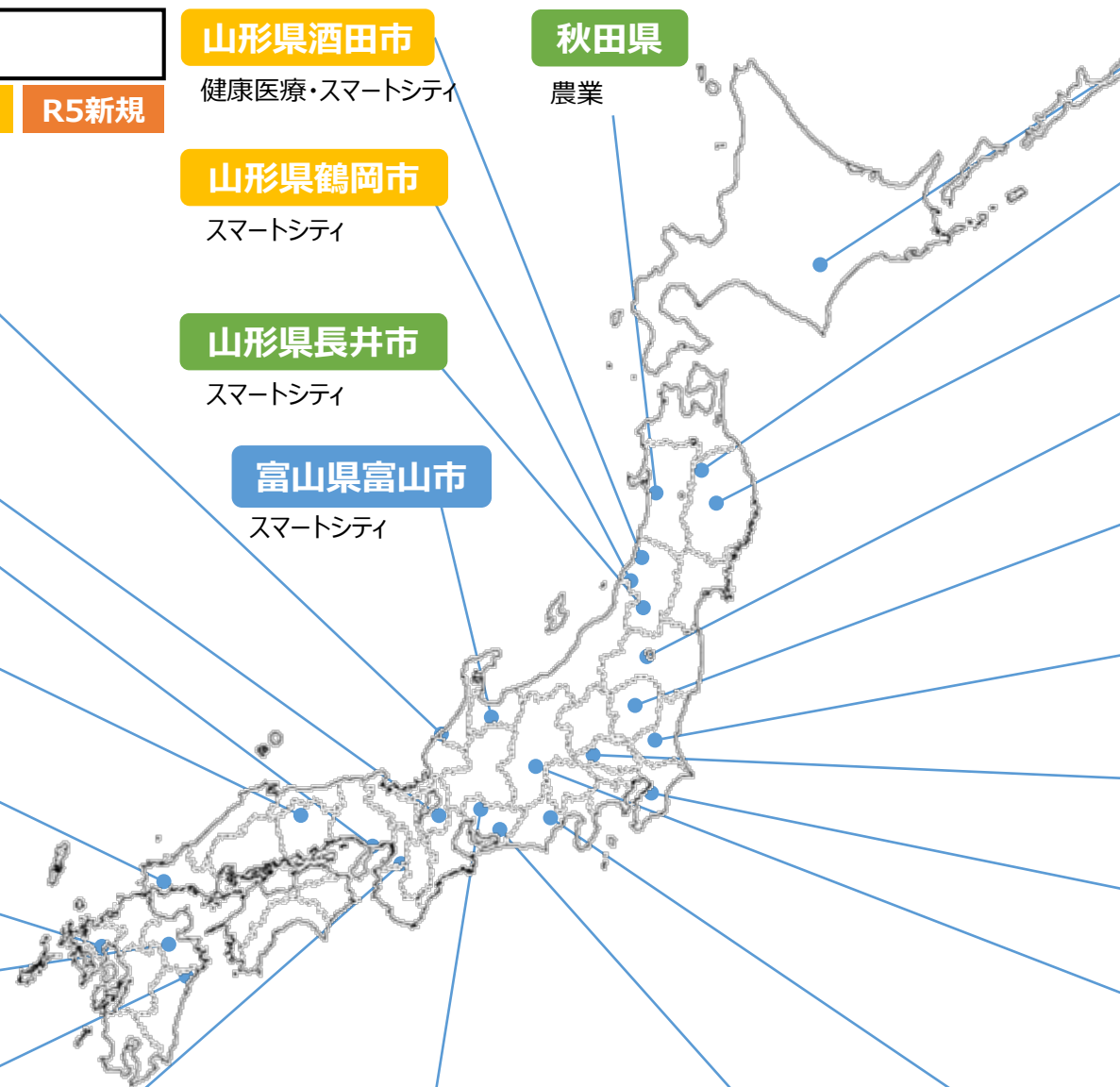
交通

愛知県豊川市

産業・物流・農業・林業

静岡県

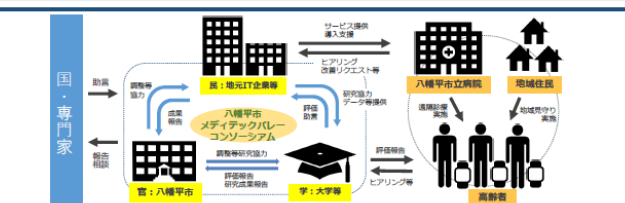
交通




地方創生推進タイプ^o (Society5.0型) 採択事例集



➤ これまでの採択事例について、内閣府・内閣官房のホームページで公表しています

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy2.html>



遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり事業		健康医療
岩手県八幡平市 (令和3年度新規採択)		令和3年度採択額: 16,705千円 新規採択時点における5か年度の事業費: 129,198千円
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 医療福祉インフラの限界 急激な人口減少と高齢化 生産年齢人口の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した次世代型医療福祉DXインフラの構築 医療福祉×ICT「外から稼ぐ産業」基盤創出 医療福祉×ICT「人材育成プログラム」実施
目指す新たな社会	<ul style="list-style-type: none"> 医療福祉DX基盤の構築 人口が減っても地域の医療と福祉を持続可能に変革する。最新ICTによる遠隔診療+遠隔見守りのモデルケースを実現。 医療福祉×ICT「メテックハレー」形成 過疎地だから可能なデータ解析やAI開発を核とした、医療福祉×ICTの最先端イノベーションを生む産業基盤を形成。 	
国・専門家等と協働した		

移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進事業		スマートシティ
茨城県つくば市 (令和4年度新規採択)		令和4年度採択額: 30,970千円 新規採択時点における5か年度の事業費: 438,464千円
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 【地域が抱える問題】 <ul style="list-style-type: none"> 「多文化共生の不備」による多様な住民への対応の不足 「都市と郊外の二極化」による生活利便性の格差 【派生する課題】 <ul style="list-style-type: none"> 多様な住民への適切な情報発信 デジタルデバイド(情報格差)の解消 移動困難者のウェルビーイング向上 買い物の利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンのアプリを整備して、個人属性に応じた情報提供や、アプリ上で移動スーパ-の現在地、到着時間等の情報を可視化するとともに、デジタルデバイス解消事業を実施 自動走行機能を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、「ラストワンマイル」の移動の利便性を向上 自動配送ロボットによる荷物の配送や、自動追従型搬送ロボットによる買い物支援
目指す新たな社会	<p>つくば市の地方版総合戦略において、2030年の未来像として「新たな技術や価値を街中に取り入れ、社会や地域の課題を解決し、科学技術で街全体が進化しながら誰もが豊かな生活を送る」まちが示されている。</p> <p>その中の具体的な取り組みのひとつとして、スマートフォン等のデバイスの活用やパーソナルモビリティ・MaaSの利用により、誰もがいつでも自由に移動ができ、モノの移動についても、自動搬送やロケーションシステムなどにより最適化された社会を実現することを目指すという。</p>	
国・専門家等と協働した	<p>本事業の推進を統括するアーキテクトを議長とし、その他8名の各分野に精通する外部有識者が構成される「つくば市スマートシティアーキテクト会議」において、評価・助言を行い、事業の改善を行っている。</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◆事業推進体制: つくば市スマートシティ推進本部 ◆構成メンバー: <ul style="list-style-type: none"> つくば市長 五十嵐 立青 アーキテクト 鈴木健朗 (筑波大教授) その他庁内全部局長 	

I ③育成したICT人材からプロジェクトに参画した数 (単位: 人/年)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔診療基盤システム構築 市販のウェアラブルデバイスを用いて遠隔でバイタルサイン等をモニタリングする仕組みを常設圏が不在の地域に導入し、低コストで遠隔診療基盤を実現する。 ・遠隔見守り基盤システム構築 遠隔診療基盤を構築することによって、生体情報と位置情報を収集する仕組みを社会に実装すると同時に高齢者を遠隔で見守るシステムとしても利活用を図る。これにより、遠く離れた家族と地域、行政が協働で見守る仕組みを構築する。 ・携帯電話圏外における深化実証 LPWA網を利用し、市内外の携帯電話圏外の地域における実証を深め、より効率的なアルゴリズムの開発を促進する。また、この技術を応用したドローンによる薬の配送や携帯電話圏外での捜索などの社会実装についても検証する。 ・疾病予測AIの開発可能性検証 バイタル情報を蓄積し、大学病院や研究機関等と協働で疾病予測AIの開発可能性についての検証を行う。 ・プログラミング技術等講習 上記の技術基盤を全国へと展開するために必要なICT人材を育成する。プログラミングなどの技術に加え、基盤の社会実装によって得られた知見やノウハウなども公開することで、市内外から多くの人材を集め、本市の目指す地方創生を実現する。 	 <p>遠隔診療の様子</p>  <p>プログラミング技術等講習</p>
------	--	--

I ③移動スーパ-が所あたりの月ごと平均利用者数 (単位: 人/月)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば市ポータルアプリの整備 行政情報等の配信や行政サービス、先端的サービスを集約し、そこから申請や利用をワンストップでアクセス可能とするインターフェースとして(仮称)つくば市ポータルアプリを整備する。 ・デジタルデバイス解消調査事業 郊外の特に高齢率が著しく高い地域をモデルとし、居住する高齢者に対し、スマートフォン等の試験的な貸与等による有効性の調査を行い、市内全域のデジタルデバイス解消に向けた制度設計と事業化を進める。さらに、筑波大学の学生を(仮称)スマートアドバイザー等として派遣することで、より効果的な格差の解消を図る。 ・パーソナルモビリティシェアリングの導入 自動走行機能を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、自宅から/ら停まらといった、近距離の移動の利便性を向上させる。 ・移動スーパ-等ロケーションシステムの導入 買い物における負担が大きい郊外において、移動スーパ-の現在地、到着時間、店舗在庫等の情報をスマートフォンで確認可能にし、買い物やスムーズに行うことができるようにする。また、医療機関、薬局、スーパーの連携により、遠隔診療後に処方箋を移動スーパ-へ受け取ることができるようになり、利便性を向上させる。 ・荷物配送ロボット等による買い物の利便性向上 買い物に行きついで困難な子育て世代などに、自動配送ロボットを活用し、希望のタイムで荷物を受け取ることができるようにする。また、効率的に買い物した際や、移動スーパ-を利用した場合は、自動追従型荷物搬送ロボットの利用により、荷物を持つことなく自宅まで帰れる環境を整備する。 	 <p>移動スーパ-の位置を見える化</p>  <p>自動追従型荷物搬送ロボットによる荷物配送</p>
------	---	---



長野県伊那市（令和3年度新規採択）

令和3年度採択額：56,500千円
新規採択時点における5か年度の事業費：755,000千円

地域課題

人口減少・少子高齢化の進行により産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化により、地域で暮らし続けられる環境が脅かされている。

未来技術を活用する
取組の概要

- ・ロボティクス技術による健康増進
- ・ドローンのマルチユース化
- ・MaaS移動・観光・医療等の実用化
- ・EV-MaaS車両による環境負荷軽減

目指す新たな社会システムの姿

- ・ドローン配送や移動・医療MaaS等先駆けて実施する先端技術をより早く実装し横展開する
- ・地方における地域課題最適解モデルとしてサービスを実装
- ・「物理距離」から「時間距離」へのパラダイムシフト・本質的コンパクトシティへ
- ・マンパワーとテクノロジーの融合による持続的地域社会の実現

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

- ◆事業推進体制：伊那市新産業技術推進協議会
- ◆構成メンバー：市政策委員・産業振興委員、伊那商工会議所、長野銀行、伊那食品工業(株)、(株)ニッセイ基礎研究所
- ◆部会構成：アドバンスト物流（部会長:東京海洋大学）、インテリジェント交通（部会長:名古屋大学）、サステナブル環境（部会長:信州大学）、スマート農業（部会長:信州大学）、スマート工業（部会長:長野県南信工科短大）、アメニティ定住（部会長:信州大学）、デジタル行政（部会長:コード・フォー・ジャパン）
- ◆アドバイザー：国土交通省中部地方整備局、林野庁中部森林管理局、総務省信越総合通信局、長野県上伊那地方振興局、教育情報化推進機構



K
P
I

- ①スーパーエコポリス・サービス利用者数 (単位：人)
- ②スーパーエコポリス・サービス実装アプリ件数 (単位：件)
- ③スーパーエコポリス・サービス提供事業者数 (単位：事業者)
- ④観光MaaSによる地域内滞留者数 (単位：人)

取
組
内
容

- ロボティクス技術による健康増進
 - ・パワーアシストスーツによるウェルビーイング実証
 - ・保健福祉分野におけるコミュニケーション支援
- ドローンのマルチユース化
 - ・山荘への荷揚げ
 - ・橋梁点検・河川巡視
- 観光・移住定住等関係人口の構築
 - ・トリップチェーン&マルチモーダル
 - ・メタバースシティプロモーション
- 医療型MaaSの高度化
 - ・オンライン 服薬指導・薬剤配送と地域包括ケアへの適用
 - ・車両搭載医療機器の拡充
- マルチタスク型MaaSの構築
 - ・既存バスのディバージョン
 - ・健康増進や行政窓口等としてのユースケース創出
- 移動型MaaSの高度化
 - ・AIの機能強化（機械学習）と運行最適化の検証
 - ・車両のEV化



無人VTOL機による山岳輸送実証



路線バスによる期日前移動投票



移動診察車による妊産婦・産後健診



ドアツードアAI乗合タクシーEV化

デジタル専門人材派遣制度



地方創生人材支援制度

国家公務員

大学研究者

民間専門人材

各種専門人材

地方創生にかかる
企画立案や
事業の推進等を担当

デジタル専門人材

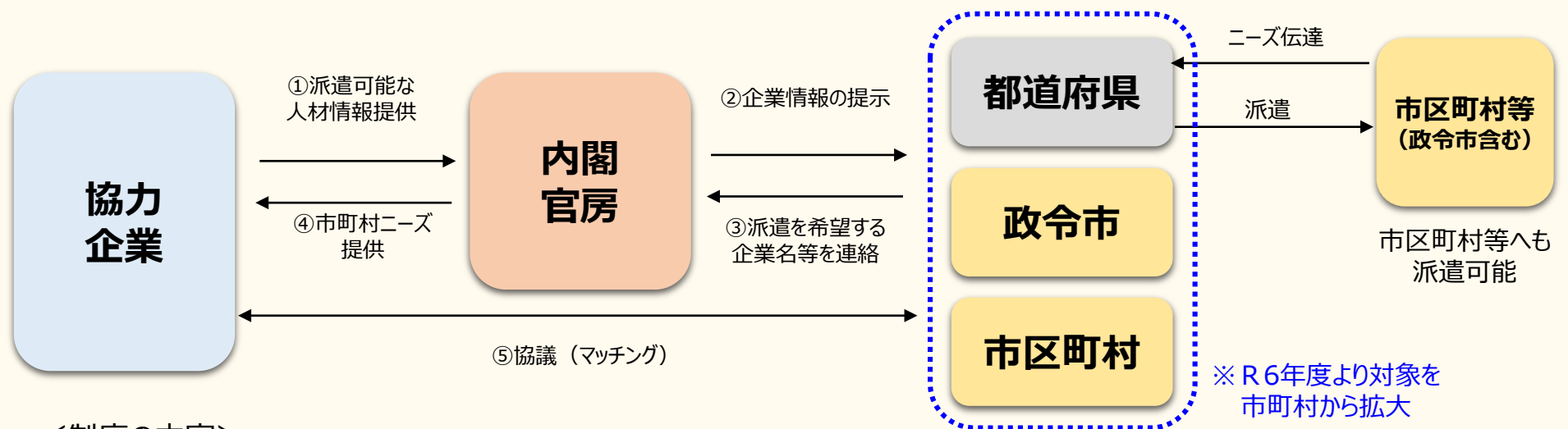
デジタルを活用する
地方創生を担当

グリーン専門人材

地域脱炭素の取組を
通じた
地方創生を担当

- 「地方創生人材支援制度」内の取組として、「国家公務員」「大学研究者」「民間専門人材」を派遣
- 「デジタル専門人材」「グリーン専門人材」を民間専門人材の一分野と整理

- **デジタルを活用した地域課題解決に取り組もうとする市町村と、地域のDXに知見と実績を有している民間企業のデジタル専門人材のマッチングを支援。**
- デジタル専門人材は常勤/非常勤職員として、自治体のニーズに応じて、**庁内外の幅広いDX推進に貢献。**
- **企業派遣型**では、地域のDX推進に豊富な知見や実績を有している**民間DX企業が社内の適切な人材を紹介**し、スマートシティ実現に向けた基本計画の策定等を支援。



<制度の内容>

派遣先	都道府県及び市区町村
職種	① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職） ② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱等）
期間	半年以上2年以下（原則）
マッチング	内閣官房・内閣府がマッチング

協力企業一覧（企業派遣型）

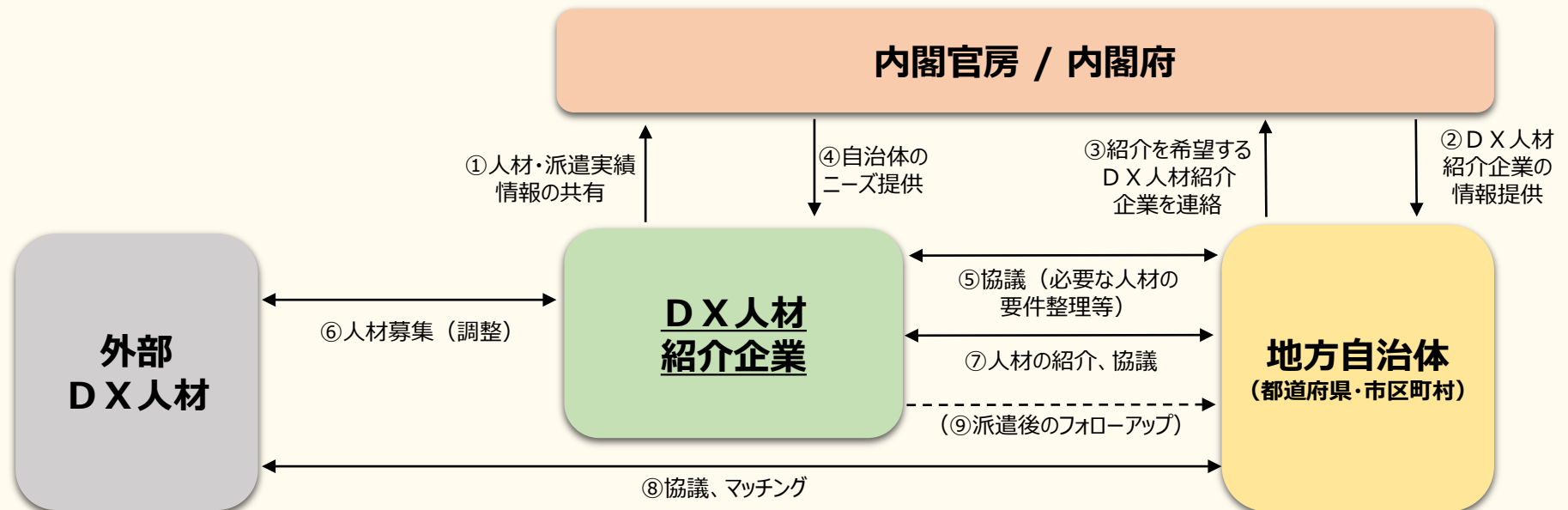
■ 協力企業（40社） ※令和5年9月時点

業種	協力企業名
通信	NTTコミュニケーションズ株式会社／株式会社NTTドコモ
	NTTテクノクロス株式会社
	JCOM株式会社
	ソフトバンク株式会社
	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
メーカー （電気機器）	日本電気株式会社（NEC）
	富士通株式会社
	株式会社 リコー
情報サービス	株式会社 ITスクエア
	RPAテクノロジーズ株式会社
	アントベアクリエイティブ合同会社
	株式会社 エージェント・スミス
	株式会社 クロスキャット
	株式会社 コウズ
	株式会社 サイバーエージェント
	株式会社 SHIFT
	東芝データ株式会社
	日本情報通信株式会社
	株式会社 BSNアイネット

業種	協力企業名
情報サービス	BIPROGY株式会社
	株式会社 日立システムズ
	株式会社 ブレイン・ゲートプラス
	株式会社 北海道日立システムズ
	株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS
	ユニバーサルコンピューター株式会社
コンサルティング ・その他	AKKODiSコンサルティング株式会社
	株式会社 ASKA Planning
	アバナード株式会社
	一般社団法人 域産官学共創機構
	エスクリブ株式会社
	合同会社 情報政策リサーチ&コンサルティング
	株式会社 SeiRogai
	一般社団法人 ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	一般社団法人 地域人財基盤
	デロイト トーマツ リスクアドバイザー株式会社
	西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）
	株式会社 フォーバル
	フューチャー株式会社
	株式会社 三菱総合研究所

※業種ごと、五十音順で表記

- **人材紹介型**は、令和6年度派遣に向けて新たに創設。
- **DX人材紹介企業が**、地方自治体が行き組むプロジェクトの内容等を踏まえて、**適切な外部DX人材を選定・紹介することで、効果的なマッチングを実現**
- 単なる人材紹介に止まらず、プロジェクト内容等を踏まえ、**DX人材紹介企業が必要な人材の要件整理や派遣後の外部DX人材に対するフォローアップ**（定期的の進捗確認やミスマッチ発生時のスイッチングを想定）**等も実施**



<制度の内容>

派遣先	都道府県及び市区町村
職種	デジタルを活用した具体的なプロジェクトを担当する職員（常勤・非常勤・委嘱）
期間	半年以上2年以下（原則）
マッチング	DX人材紹介企業を介してマッチング

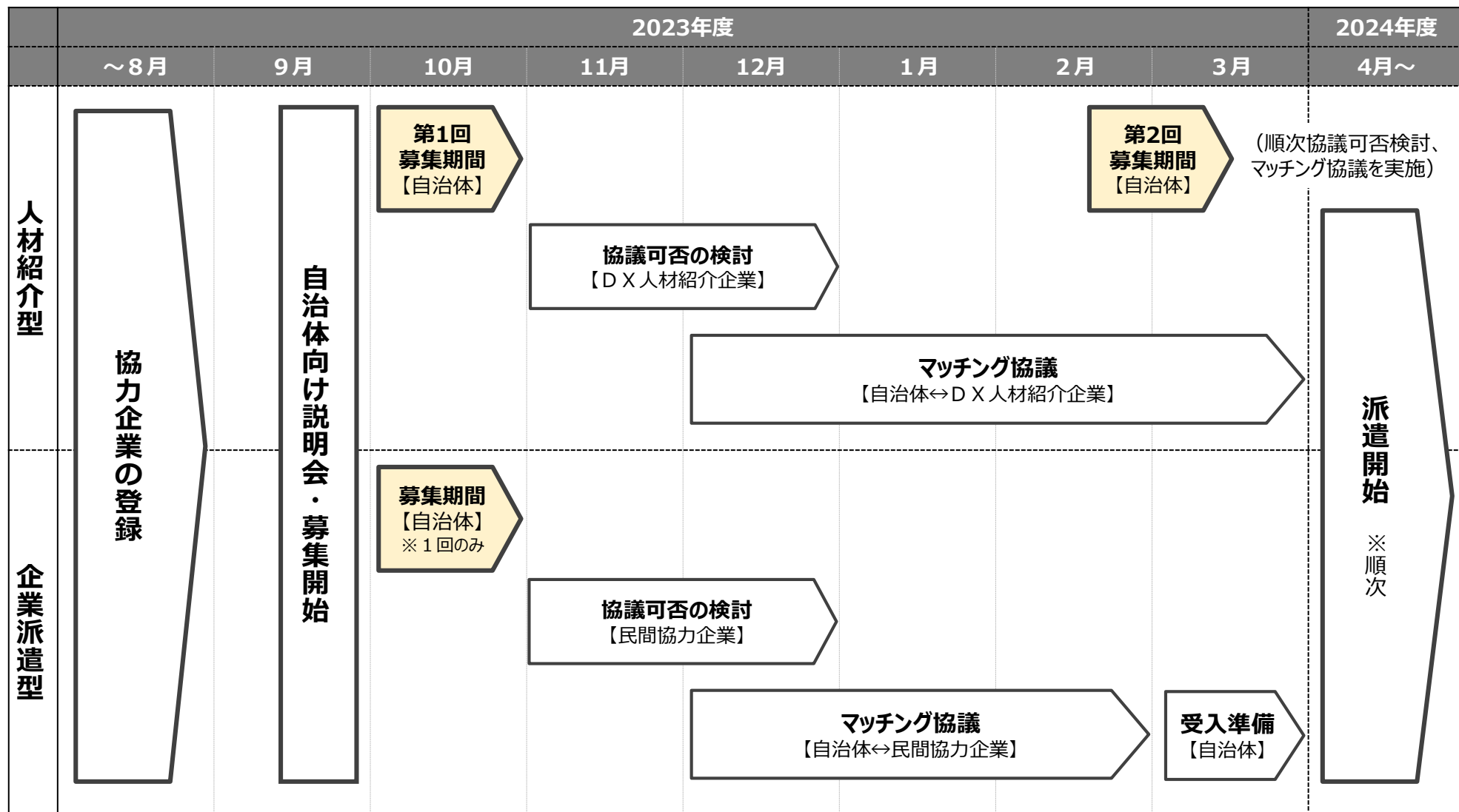
■協力企業（8社） ※令和5年9月時点

協力企業名	
1	AKKODiSコンサルティング株式会社
2	アデコ株式会社
3	株式会社 Another works
4	株式会社 サーキュレーション
5	パーソルイノベーション株式会社
6	パーソルキャリア株式会社
7	株式会社 パソナJOB HUB
8	株式会社 みらいワークス

メニュー	想定されるニーズ	対応する人材
<p>企業派遣型 （既存）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ実現に向けた基本計画の策定 ・情報化推進計画（DX推進計画）の策定 ・自治体職員のデジタルリテラシーの向上 <p><u>【自治体のニーズは、「DXに取り組みたい」という抽象的・一般的な段階が多い】</u></p>	<p>地域のDX推進に豊富な知見や実績を有している民間DX企業が、社内の適切なDX人材を紹介</p> <p>DX人材は、まず自治体職員のデジタルリテラシーの向上や、DX基本計画策定に向けた全般的課題整理等に取り組む例が多く、専門性よりも幅広いニーズに対応できる人材を想定</p>
<p>人材紹介型 （新規）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デジ田交付金の対象事業であるプロジェクトを推進するためのプロジェクトマネジャー ・実装するデジタルサービスやデータ連携基盤のセキュリティを確保するためのセキュリティ人材 ・実装するデジタルサービスの普及を進めるためのビジネスプラン等の企画立案人材 <p><u>【具体的なプロジェクトを実施する段階で必要となる専門人材へのニーズを想定】</u></p>	<p>DX人材紹介企業が、自治体が取組みようとするプロジェクトの内容等を踏まえて必要な人材の要件整理を行った上で、独自の人材プールから適切な外部DX人材を選定・紹介</p> <p>DX全般への対応ではなく、個別プロジェクトを推進するために必要な各専門能力を有する人材を想定</p>

派遣に向けたスケジュール

- **人材紹介型**：第一回（10月）に加えて、第二回（2-3月）にも募集を予定
※メニューの特性上、外部DX人材は短期間かつ年度途中からの派遣も実行上可能となるため
- **企業派遣型**：従前の通り、次年度4月からの派遣開始に向けて**10月募集のみ**実施





問合せ先

<デジタル田園都市国家構想 交付金デジタル実装タイプ・デジタル計画策定支援事業についての問合せ>

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

担当：（デジタル実装タイプ）小野、鈴木、小林 （デジタル計画策定支援事業）番匠、高橋

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

<デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ（Society5.0型）についての問合せ>

内閣府地方創生推進室

担当：番匠、廣瀬

電話：03-6257-3889 Eメール：g.society5-type.d4b@cao.go.jp

<デジタル専門人材派遣制度についての問合せ>

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

担当：小野、廣瀬、伊藤

電話：03-6257-3889 Eメール：mirai.7cs@cas.go.jp

參考資料



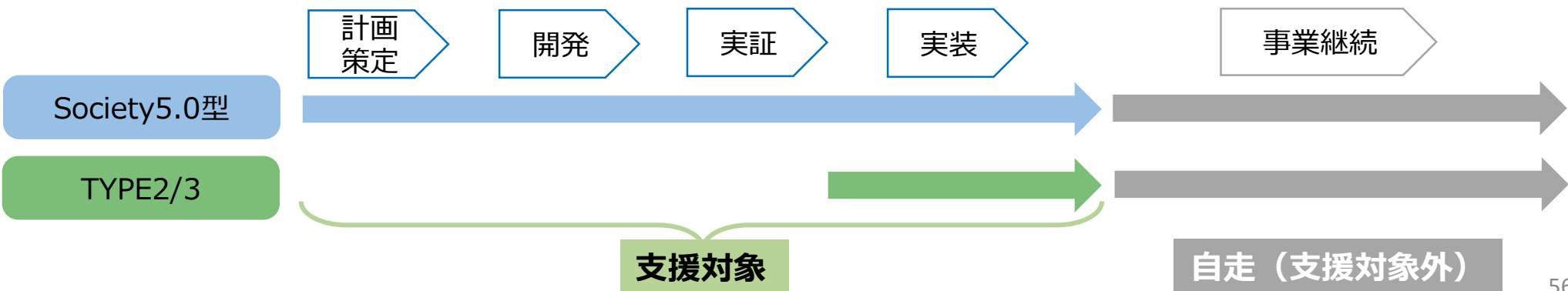
【参考①】

地方創生推進タイプ（Society5.0型）と
デジタル実装タイプの違い



地方創生推進タイプ^o（Society5.0型）とデジタル実装タイプの違い

	地方創生推進タイプ (Society5.0型)	デジタル実装タイプ (例：TYPE2/3)
法定／予算	地域再生法に基づく 法定交付金	(法に基づかない) 予算措置
対象事業	未来技術を活用した、新たな社会システムづくりの 全国モデルとなりうる事業（「 先導性 」が要件）	データ連携基盤 を活用して、 複数のサービス連携に取り組む事業
補助上限額 (国費ベース)	3億円 (5年間で最大15億円)	TYPE2：2億円 TYPE3：6億円
補助率	1/2	TYPE2：1/2 TYPE3：2/3
実装までの支援期間	最長5か年度に渡って 、 計画策定や実証からサービス実装に至るまでを支援	当年度中 のサービス実装を支援
実装後の運営費用	実装後のランニングコストは支援対象外（実装後は 自走 が前提）	
地域再生計画との関係	地域再生計画に位置づけることが 必要	地域再生計画に位置付けることは 不要
データ連携基盤の活用	—	必須



地方創生推進タイプ[°]（Society5.0型）とデジタル実装タイプ[°]（TYPE1） を組み合わせ活用した事例

茨城県つくば市では、2つの交付金をうまく組み合わせ活用し、幅広いサービスを提供しています。

- R4年度当初 地方創生推進交付金Society5.0タイプ 採択
- R3年度補正 デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ（TYPE1）採択

移動スーパー等 ロケーションシステム

ソサ5

郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間、店舗在庫等の情報をスマホで確認可能とする。また、医療機関、薬局、スーパーの連携により、遠隔診療後に処方薬を移動スーパーで受け取ることも可能となる。



デジタルID

TYPE1

市内の各種サービスを利用できる共通IDを発行。オプトインによる住民情報の受け渡しが可能となる。



市民レポート

TYPE1

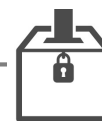
住民が市内の災害状況や不審者情報を写真と共に報告することが可能となる。報告された内容については、自治体側で対応管理も可能となる。



インターネット投票

TYPE1

スマートフォンやタブレットから本人確認、秘密投票が確保されたインターネット投票が可能となる。投票における時間的、距離的負担を軽減し、移動が困難な人・忙しい人でも投票が可能となる。



市ポータルアプリを通じて様々なサービス・機能を実装

ポータルアプリ運用

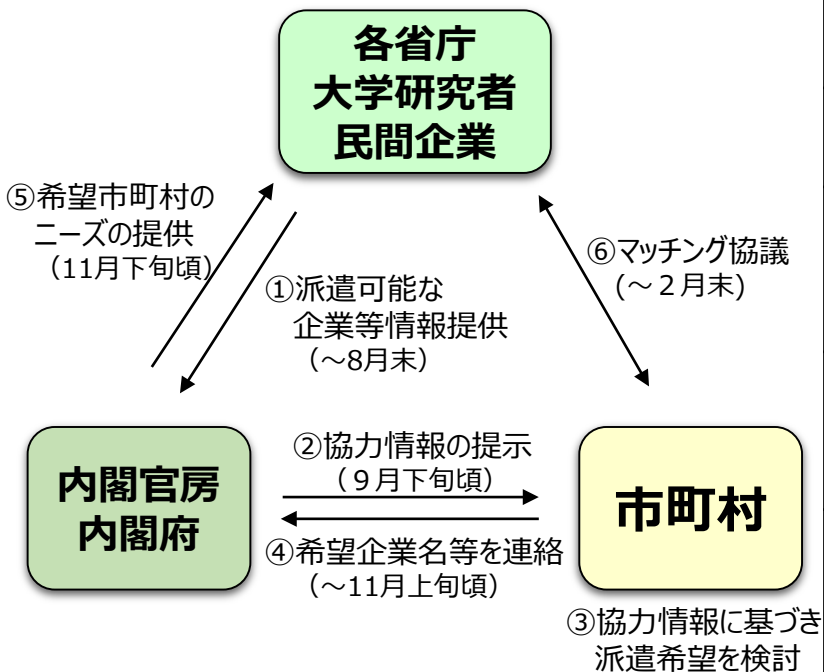
ソサ5

【参考②】 デジタル専門人材派遣制度

地方創生人材支援制度の概要

- **国家公務員、大学研究者、民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**副市町村長や幹部職員、アドバイザー等**として地方公共団体に派遣し、ノウハウを活かして**地方創生を推進**
- 地方公共団体からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**研修会・壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【施策のイメージ】



- ※ 市区町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）
- ※ 協力情報は募集開始時に市町村等に共有

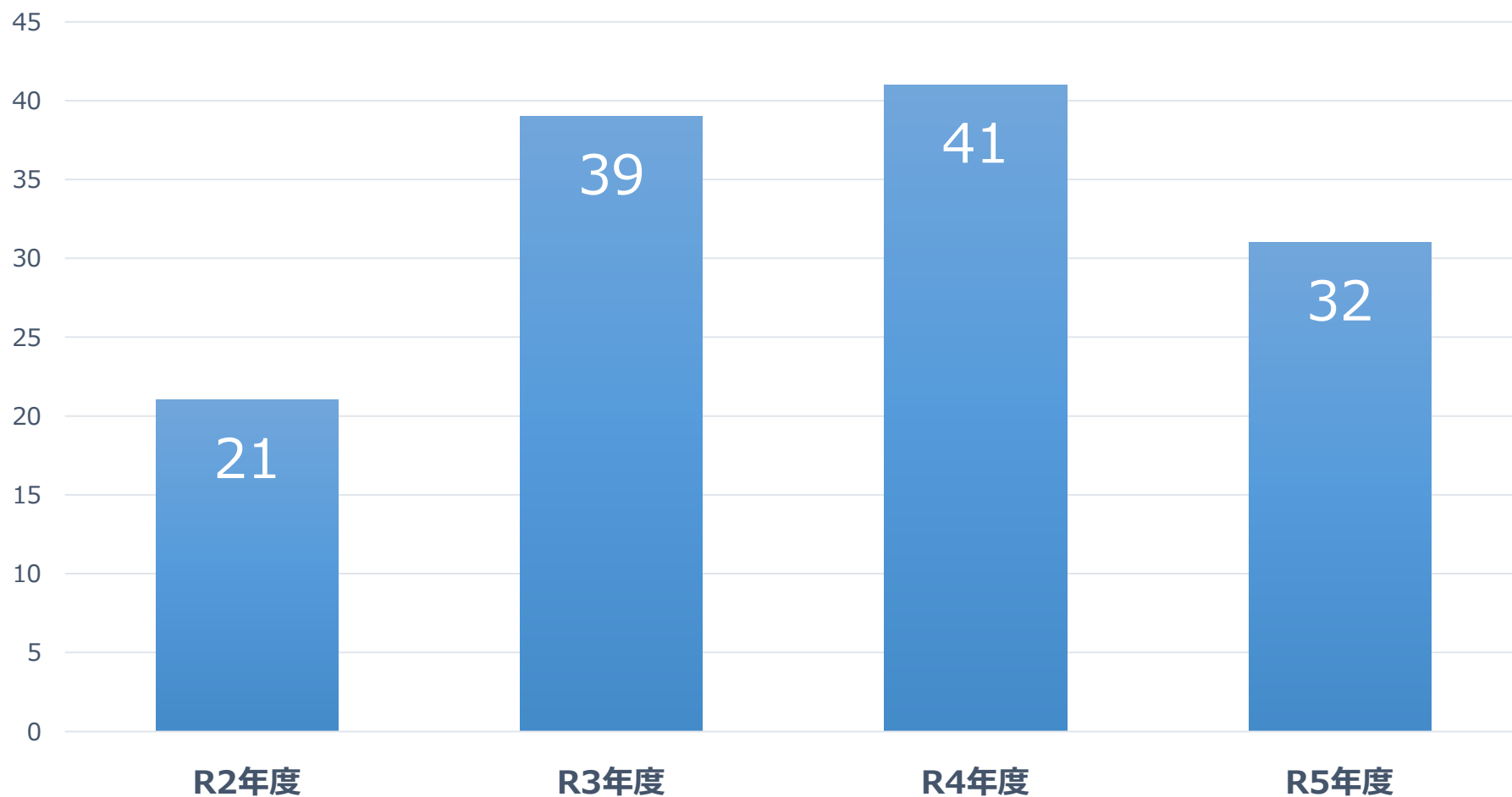
派遣先	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員 : 原則人口10万人以下 大学研究者、民間専門人材 : 指定都市を除く市町村 ※デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象
形態	<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員 : 副市町村長、地方創生監など 非常勤職員 : 顧問、地方創生アドバイザーなど
期間	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員 : 原則2年間 大学研究者、民間専門人材 : 原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元企業等・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
報酬等	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員 : 市町村負担 大学研究者、民間専門人材 : 派遣元企業等と派遣先との協議にて決定 (総務省の「地域活性化起業人」も併用可)
バックアップ	<ul style="list-style-type: none"> 派遣前に研修会・壮行会を開催 年に数回、派遣者の取組や派遣先での課題を共有する報告会・情報交換会を開催 ＜報告会・壮行会の模様＞



平成27年度	69市町村	69名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	15市町村	15名
・民間専門人材	12市町村	12名
平成28年度	58市町村	58名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間専門人材	13市町村	13名
平成29年度	55市町村	55名
・国家公務員	44市町村	44名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	9市町村	9名
平成30年度	42市町村	42名
・国家公務員	39市町村	39名
・大学研究者	1市町村	1名
・民間専門人材	2市町村	2名
令和元年度	33市町村	34名
・国家公務員	23市町村	23名
・大学研究者	3市町村	4名
・民間専門人材	7市町村	7名
令和2年度	46市町村	57名
・国家公務員	20市町村	20名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	26市町村	35名
令和3年度	78市町村	88名
・国家公務員	21市町村	21名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	55市町村	65名
令和4年度	81市町村	105名
・国家公務員	16市町村	16名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間専門人材	63市町村	86名
令和5年度	74市町村	90名
・国家公務員	21市町村	21名
・大学研究者	1市町村	1名
・民間専門人材	54市町村	68名

357市町村延べ598名を派遣
(令和5年8月現在)59

- 制度開始から、**累計150程度のマッチングが成立**しており、地域のデジタル化推進に大きく貢献（毎年度20～40程度で新規マッチング）。



	種類	主管	内容/主な条件	金額	活用可否		備考
					都道府県	市区町村	
1	地域活性化起業人制度	総務省	三大都市圏外の市町村（※）が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を受け入れ、そのノウハウなどを活かしながら地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置 ※三大都市圏内の条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村、及び人口減少率が高い市町村を含む	人材の受入に要する経費 上限額 年間 560万円/人等	×	△ (三大都市圏外の市町村が対象)	人材紹介型の場合は原則活用不可 (派遣元企業との協定締結が必要のため)
2	市町村がCIO補佐官等として外部人材の任用等を行うに当たっての財政措置		市町村がCIO補佐官等として、外部人材を任用等する場合の経費（報酬費、委託料等）について特別交付税措置	措置率0.7	×	△ (23区対象外)	
3	都道府県等における市町村支援のためのデジタル人材の確保に係る地方財政措置		都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する人件費、委託費等を特別交付税措置	措置率0.7	○	△ (一定の要件を満たす場合)	
4	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	内閣府	当該交付金の対象となるプロジェクトの推進に必要な人材の確保に要する費用であること	プロジェクトの内容に応じて審査	○	○	

自治体のニーズ

- ・仙台空港立地等の優位性を活かした「住んでみたい」「行ってみたい」まちの実現
- ・人口減少と少子高齢化の進行による、雇用促進、子ども・子育て支援、高齢者福祉などの施策のさらなる充実を図りたい
- ・EBPMの実践による「市民サービスの向上」と「持続可能な社会の実現」に向けた行政のデジタル化を推進したい

派遣者の概要

派遣元企業：NTT東日本
派遣先役職：デジタル化推進室長
兼総合戦略課副参事
派遣形態：常勤
派遣期間：令和3年4月～

自治体の主な取組

岩沼市デジタル化推進計画の策定

市のデジタル化を着実に推進するため、令和7年度末までを計画年度とする5か年計画を策定。市長を本部長とするDX推進本部を設置し、全庁一丸となった推進体制を確立した。

岩沼AI運行バスの実証

ICTライン（岩沼駅（I）、中央商店街（C）、竹駒神社（T））のにぎわい創出と地域交通網の利便性向上に向け岩沼AI運行バスの実証運行を実施した。市民からの高評価を受け、2024年4月から本格運行を予定している。



岩沼AI運行バス

行政のデジタル化

タブレット端末による「書かせない窓口」（県内初）やAIを活用した要介護認定支援サービスを導入した。また、デジタル人材育成の一環として、市の若手職員とNTT東日本の若手社員と人材交流研修を実施した。

デジタル専門人材の主な役割

デジタル化推進計画の担当者として、各課へのヒアリングを通じて市が抱える課題の明確化に取り組んだほか、課題に対する具体的な取組みの提案などを行った。DX推進本部においてはデジタル化推進室長としてCDO補佐官の役割を担っている。

将来にわたって持続できる公共交通体系を構築するとともに、高齢者等の交通弱者の生活の足を確保しながら便利で利用しやすい交通網・交通体系の充実、高齢者の免許返納促進を図ることを目的に、デジタル専門人材としての知見を活かし、AIバスの先進優良事例の研究、連携可能な事業者のピックアップなど、バス担当職員と共にAI運行バス導入を推進した。

本市の行政改革の旗手である総合戦略課副参事を兼務しており、デジタル化及び行政改革の推進に尽力している。業務担当課と事業者とのマッチング、アジャイル型でのツール構築を提案するなど総合調整を担い、また、デジタル人材育成のため、民間事業者との交流研修を企画した。

自治体のニーズ

- ・自治体DXの様々な取組を効果的に実施（連携）していきたい
- ・デジタル化における先進事例を創出したい

派遣者の概要

派遣元企業：BSNアイネット
 派遣先役職：デジタル化推進アドバイザー
 派遣形態：非常勤（委嘱）
 派遣期間：令和4年4月～

自治体の主な取組

都市OSとデータ連携基盤の整備

Wi-Fi環境整備に伴う路上カメラ画像データやセンシングデータの蓄積・利用を可能にする基盤整備を実施。外部機関からの多目的利用を前提に汎用的利用を可能にする都市OSを実装した。

こどもデータ連携実証（こども家庭庁実証事業）

学校やこども教育課、健康ふくし課、町民税務課等の各課横断的なデータの連携・分析をすることで、学校不適應を起こしている、もしくは起こす可能性がある子どもを早期に検知し、適切な支援につなげる取り組みを実施している。

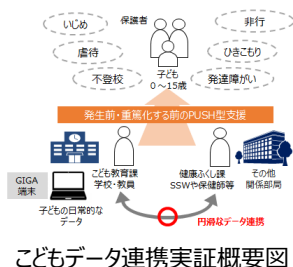
デジタル専門人材の主な役割

国・県や民間企業の動向を視野に、地域のデジタル田園将来ビジョンを描き、都市OSとデータ連携基盤の要件整理や設計をサポートした。専門的知見をもとにWi-Fi環境整備・データ連携基盤構築を行う事業者との調整役を担い実装を支援した。

実証申請にあたり、国のAIビッグデータ実証事業を経験した知見を活かし、特に、庁内・庁外（パブリッククラウド等）の個人情報取扱いやデータ分析について助言を行った。実証中も庁内と協力企業の調整・助言を行い、実証だけに終わらず持続性のある事業へ向けた支援を行っている。

上記のほか、知見を活かして以下の取組を実施した

- ・窓口オンライン申請支援
- ・基幹系標準化支援と職員意識啓蒙活動
- ・各種勉強会の開催
（キャッシュレス導入、マイナンバーカード利活用 等）



自治体のニーズ

デジタル技術を積極的に活用し、「行政サービスの向上」と「内部事務の効率化」に向けた抜本的な変革に取り組むほか、デジタル技術を活用した地域課題の解決や、新たな価値の創造を目指したい。

派遣者の概要

派遣元企業：NTTドコモ
派遣先役職：デジタル支援アドバイザー
派遣形態：常勤
派遣期間：令和4年4月～

自治体の主な取組

デジタル技術を活用した市民サービスの向上

市民ニーズが多様化する中、進展するデジタル技術を活用した取組を展開。手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進、公式LINEによる情報発信、子育て支援アプリの導入及びビデオ通話サービス等の取組を進めている。

デジタル技術を活用した内部事務の効率化

限られた経営資源で質の高いサービスが提供できるよう、DXにより内部事務の効率化を図るための取組を展開。RPAを活用した業務の自動化、AI議事録の導入、会計事務の効率的運用及び生成AI活用の研究を進めている。

DX推進に向けた庁内支援体制の構築

行政DXの取組を各部署一体となり推進するための庁内支援体制を構築。DX推進室が、各課が抱える課題の整理、事業計画の策定、デジタル技術利活用の提案及び部署を横断する課題の調整を行うなど、伴走型支援を実施している。

デジタル専門人材の主な役割

乳児家庭全戸訪問事業や手話通訳者派遣業務にビデオ通話サービスの導入提案など、各課が抱える行政サービスの課題解決に向け、専門性の高いデジタル技術の情報提供や技術的に支援するなどの役割を担っている。

RPA導入事業においてリーダー役を担い、各課ヒアリング、委託事業者との調整、人材育成等を実施している。また、会計事務の効率化の取組において、会計部門、金融機関、関係課との調整役を担っている。

各課からの相談対応から課題の発見・解決に至るまで、ニーズを捉えたきめ細やかなサポートを実施。課題に適したデジタル技術の紹介や市場情報の提供を行うほか、民間事業者との仲介役を担うなど官民連携の橋渡し役となっている。